

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月28日
【事業年度】	第44期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 正直
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年12月	第41期 平成19年12月	第42期 平成20年12月	第43期 平成21年12月	第44期 平成22年12月
売上高 (千円)	13,893,531	16,099,335	16,872,344	16,785,554	19,153,470
経常利益 (千円)	608,204	861,245	1,013,305	603,250	802,526
当期純利益 (千円)	158,910	394,656	563,380	324,011	422,229
純資産額 (千円)	2,786,225	3,828,203	5,027,485	5,172,280	5,549,572
総資産額 (千円)	13,173,956	16,686,839	17,277,657	19,221,601	19,026,378
1株当たり純資産額 (円)	4,643.71	5,145.43	1,088.22	1,138.54	1,207.19
1株当たり当期純利益 (円)	264.85	539.03	145.30	70.81	92.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	22.9	29.1	26.9	28.8
自己資本利益率 (%)	5.8	11.9	12.7	6.4	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	3.9	8.0	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,350	277,068	947,539	447,878	664,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,949	274,290	330,493	853,833	194,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,060	373,093	452,998	210,401	129,638
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	684,167	1,060,039	2,130,085	1,513,729	1,849,209
従業員数 (名)	508	564	584	624	690
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[17]	[33]	[47]	[51]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成20年10月に上場しており、平成19年12月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第42期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5. 第41期以前の株価収益率については、当社株式は平成20年10月に上場しており、それ以前は非上場であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

7. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年12月	第41期 平成19年12月	第42期 平成20年12月	第43期 平成21年12月	第44期 平成22年12月
売上高 (千円)	13,888,040	16,096,790	16,872,344	16,785,554	18,469,551
経常利益 (千円)	630,280	849,451	1,000,782	595,031	706,479
当期純利益 (千円)	179,455	384,119	558,324	315,972	401,034
資本金 (千円)	300,000	642,288	998,013	998,013	998,013
発行済株式総数 (株)	600,000	744,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000
純資産額 (千円)	2,784,795	3,816,235	5,010,462	5,147,218	5,436,733
総資産額 (千円)	13,142,923	16,649,506	17,253,926	19,194,861	18,721,994
1株当たり純資産額 (円)	4,641.33	5,129.35	1,084.53	1,133.02	1,196.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	95 (-)	27 (-)	25 (-)	26 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	299.09	524.64	144.00	69.05	88.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	22.9	29.0	26.8	29.0
自己資本利益率 (%)	6.6	11.6	12.7	6.2	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	3.9	8.2	8.7
配当性向 (%)	16.7	18.1	18.8	36.2	29.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	486 [30]	544 [16]	564 [25]	606 [23]	608 [30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成20年10月に上場しており、平成19年12月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 第42期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 第41期以前の株価収益率については、当社株式は平成20年10月に上場しており、それ以前は非上場であるため記載しておりません。
- 第41期において、平成19年1月31日を払込期日とする第三者割当増資（発行株式数 144,000株）を実施しております。
- 第42期において、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行い、平成20年10月30日付で新規上場に伴う公募増資（発行株式数 900,000株）を実施しております。
- 第42期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当22円と上場記念配当5円であります。
- 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2【沿革】

昭和42年3月	岐阜県内主力4銀行及び繊維関係を中心とした主要企業29社の共同出資により、株式会社岐阜電子計算センターを設立（資本金：20,000千円、本社：岐阜県岐阜市）
昭和49年8月	オンライン・リアルタイムサービスを開始
昭和52年1月	株式会社電算システムに社名変更
昭和53年10月	情報化促進企業として、通商産業大臣表彰を受賞
昭和57年5月	POSオンラインサービスを開始
10月	チェーンストア取引データ交換システムサービス（VAN事業：付加価値通信網）を開始
昭和59年2月	郵政省「VAN（付加価値通信網）事業者」に認定
3月	本社を岐阜県岐阜市司町から岐阜県岐阜市日置江に移転し、本社屋を新築
昭和60年6月	通商産業省「電子計算機システム安全対策実施事業所」に認定
平成2年7月	岐阜県高山市地元15社と共同出資により、株式会社システムエンジニアリングを設立（現・持分法適用関連会社、本社：岐阜県高山市）
平成7年4月	Net Ware対応型Windows版異機種間通信エミュレータ「BE52Win」を販売開始
7月	自社情報通信サービス網「DS・RINET」によるネットワークサービスを開始
11月	歯科医院向けに「デンタルクィーン」を販売開始
平成8年9月	インターネット接続サービス「alato-internet」を開始
平成9年1月	収納代行サービス事業を開始
平成10年5月	システム開発及び研究の拠点として、岐阜県大垣市ソフトピアジャパン内にテクノセンターを開設
平成11年6月	株式会社システムアイシー設立（現・連結子会社、本社：岐阜県岐阜市）
平成12年3月	経済産業省「システムインテグレータ企業」に登録・認定
平成14年3月	経済産業省「システムオペレーション企業」に認定
平成15年5月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
5月	岐阜本社にIDCセンターを設置
平成17年7月	「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業所の資格を取得
平成19年5月	ISO/IEC27001の認証を取得
7月	株式会社コンピュータ・サポートより事業譲渡（譲受）
8月	一般労働者派遣事業許可の取得
平成20年10月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成21年7月	データセンター「DSK-IDC」（岐阜県大垣市）を開設
平成22年1月	東京本社を中央区八丁堀へ移転
1月	株式会社ソフトテックス（本社：宮崎県宮崎市）を子会社化
8月	株式会社ニーズエージェンシー（本社：東京都中央区）を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社（株式会社システムアイシー、株式会社ソフトテックス、株式会社ニーズエージェンシー）及び関連会社（株式会社システムエンジニアリング）の5社で構成されており、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つの分野で事業を展開しております。

情報サービス事業はさらに、創業以来44年にわたり培ってきたメインフレームからクライアントサーバ、ウェブ技術に至る各種のプラットフォームにおける運用・管理等のノウハウを生かした情報処理サービス、システム開発受託及び技術者派遣並びにIT研究及びその成果物としてのソフトプロダクト商品の開発を行うシステムソリューション、システム機器・OA機器をベースとしたシステム開発を行うシステムインテグレーション（SI）、システム機器・OA機器、パッケージソフト、サプライ用品等の商品販売の4つのサービスで構成されております。

収納代行サービス事業は、平成9年1月に業界で初のコンビニ収納代行サービスを開始するなど、民間企業が行う収納代行サービスのパイオニアとして常に新しいサービスにも対処しながら事業を展開しております。

2つの事業分野における展開状況は、次のとおりであります。

(1) 情報サービス事業

当社グループは、いわゆる独立系情報サービス企業であり、特定のベンダーや特定の取引先に偏った人的・資本的関係はありません。情報サービス事業の展開に当たっては、当社と子会社及び関連会社と連携して事業を行っております。また、情報処理サービス事業には事業部門が複数あり、環境変化に対応できるリスク分散を図っております。

情報サービス事業の展開状況は以下のとおりであります。

情報処理サービス

(イ) ビジネスプロセスアウトソーシングの提供

農水産物や加工食品業界向けに特化した「情報と物流のトータルネットワーク」におけるデータの入力・出力処理と送り状の発行及び出荷商品の追跡システム等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供しております。

具体的には、食品通信販売取扱い企業（郵便局株式会社、全農関連グループ、百貨店）の食品類頒布会システム運用業務、カタログ通販事業者を対象にした大量受発注データの入力処理・加工、受注後の商品納品確認等の運用業務、全国農業協同組合連合会の食材宅配システム販売と受発注業務、郵便局株式会社のゆうパックのデータ入力業務等を行っております。

(ロ) オンライン処理及びバッチ処理での情報処理サービス（システム保守・運用業務）の受託・提供

ガソリンスタンド・ガス販売業者を対象に、エネルギーの小売・卸売業界に特化した情報処理サービス事業を展開しております。

- ・ガソリンスタンド業者向けには、販売管理、仕入管理及び会計システムとのインターフェース等の各種システムを提供しております。
- ・ガス業界向けには、販売管理、仕入管理、配送管理及び保安管理等の各種システムを提供しております。

(ハ) A S P（注1）の提供

当社グループが提供する主なA S Pサービス商品には以下のものがあります。

- ・N - R U X
大手独立系ガソリンスタンド向け情報処理システムです。当社グループが開発したシステムであり、多様なユーザに対応するサービスとして提供しております。
- ・G A S - X
L Pガス販売店向け業務システムです。検針業務から販売管理、仕入管理、配送管理及び保安管理に至るまでのサービスを提供しております。

(二) I D C (注2) (データセンターサービス) の提供

高度な免震設備や冗長化電源・入退館の多重セキュリティ対策等を講じたデータセンターにおける、インターネットを経由した事業継続・DR(注3)(ディザスタリカバリー)の一環としてのデータバックアップサービスやASP/SaaS(注4)用プラットフォームを提供しております。

システムソリューション

システムソリューションサービスでは主要サービスとして、システム開発・技術者派遣とシステムアウトソーシングの2つの分野で事業を展開しております。また、IT研究を実施し、通信技術やセキュリティ技術に関連した新製品・新技術の開発及び研究開発のコンサルティングサービスを提供しております。

(イ)システム開発、保守の受託及び技術者派遣

当社グループでは主に名古屋、岐阜地区の地元企業と、東京を中心とする首都圏のエンドユーザ及び大手元請企業を顧客としております。前者については、岐阜・名古屋・大阪の各開発拠点を中心に、顧客の要望に応じたカスタマイズのシステム開発を行っております。また岐阜本社においては地元であることの強みを生かし、システム開発完了後の保守工程を受託するとともに、技術者の派遣を行うなど、顧客と密接な取引継続を実現しております。

東京地区については、三井化学株式会社、株式会社リクルート及び三井情報株式会社などの大手顧客を含むエンドユーザと直接契約し、これらの業務を通じて蓄積した技術を、他の企業に展開しながら、カスタマイズのシステム開発、保守又はERP(注5)ベースのシステム導入、保守ならびに各領域の専門技術者の派遣を行っております。

(ロ)システムアウトソーシング

システム開発は、開発したソフトウェアを顧客に納品するまでをその範囲としておりますが、当社グループでは、自社のIDC設備などを利用し、システム開発完了後の運用業務を含めたトータルなサービスを提供しております。これにより、顧客との取引の継続性が高まり、運用・保守ノウハウの蓄積とともに、顧客の業務ノウハウを習得する場となっております。さらに、運用技術においては、ISMS基準(注6)に則ったシステム運用・保守を実施することにより、システムの安定運用を図っております。

また、このようなトータルなサービスの提供を通じて、システムの再構築など継続的・安定的な業務の受託を実現しております。

(ハ)IT関連技術

通信エミュレータ(注7)、インターネットリアルオークション、監視カメラシステムなどの製品に当社の画像処理通信技術が活かされております。その他、セキュリティ技術分野で、WindowsOSについて高度な知識を習得することで、セキュリティ技術を確立し、製品開発に活かしております。

(ニ)研究開発によるソフトプロダクト製品

自社開発によるソフトプロダクトには、ネットワークカメラ監視システムで200台程度のネットワークカメラを1台のサーバで統合・制御する「トータルモニタリングシステム」、情報漏洩対策ソフトウェアの「オフィスガードウォール」、iPhoneでピアノの練習をすることができるアプリケーションソフト「FingerPiano Share」、iPad向けの楽譜のアプリケーションソフト「SonataNote」、NEC汎用コンピュータ(ACOS)の端末用通信エミュレータの「BE52Win」等があります。

システムインテグレーション

システムインテグレーションサービスにおいては、システム機器・OA機器をベースに、ソフトウェアプロダクト製品を組込んで提供するものと、ユーザの固有ニーズに対応するアプリケーションシステム(業務ソフトウェア)を開発し、それらをシステム機器・OA機器に組み込む方式で提供するものがあります。その他、ソフトウェアプロダクトの販売やIT教育・研修等を行っております。

(イ)ソフトウェアプロダクト製品組込とカスタマイズ

当社グループの代表的なソフトプロダクト製品には、中古車の「トータルオークションシステム」があります。このシステムは株式会社J Uコーポレーション、中古自動車販売商工組合（J U岐阜、J U愛知等）を中心に販売実績のあるオークション関連のトータル管理システムで、コンサルティングからシステム構築、会場施設の調達まで、トータルなシステムインテグレーションを提供しております。

(ロ)アプリケーション（業務ソフト）開発組込

GoogleApps関連のクラウドサービスの提供や農業業界におけるB to BやB to C（注8）取引向けのインターネットサイトなどの企画提案、インターネット技術を利用した開発、運用までをトータルサポートしております。

その他、多様な業種・業態におけるユーザーニーズに基づく業務ソフトウェアを開発し、システム機器・O A機器に組み込んで提供しております。

(ハ) I T教育・研修

主に岐阜県等の地方自治体からの依頼を受け、マイクロソフト社オフィス製品等の事務系アプリケーションの習得、Web作成技術習得のためのセミナーやパソコン教室を開催するI T教育・研修サービスを提供しております。

商品販売

ユーザでのI T化をトータルかつワンストップでサポートするために、システムインテグレーションとは別に、ユーザからの求めに応じてシステム機器・O A機器やサプライ用品を調達し、販売しております。当社グループが販売しております代表的なソフトウェアプロダクトには、歯科医院や病院の歯科を対象にした「デンタルクィーン」、アパレル業向けの業務支援パッケージ「ザ・大繁盛Cube」などがあります。

(2) 収納代行サービス事業

当社グループは、平成9年1月、2月に大手コンビニエンスストア4社と提携して、中小の通信販売会社の商品の代金を、コンビニエンスストアの店頭で回収する収納代行サービスを開始しました。収納代行サービスでは、払込票など紙を使って代金回収を行うサービス、紙を使わず代金回収を行うペーパーレス決済サービス、請求書の作成代行サービスなどを行っております。

サービスの品目と特徴は以下のとおりです。

サービス名	特徴
コンビニ収納代行サービス	大手から中小までのコンビニエンスストア全国約43,000店舗で、代金・料金を回収できるサービス（24時間365日）を提供しております。
郵便振替代行サービス	全国の郵便局約25,000箇所まで回収ができるサービスを提供しております。これにより、コンビニエンスストアが少ない地域でも、収納代行サービスを利用することができます。
クレジットカード決済代行サービス	5つのクレジットカード国際ブランド（V I S A、M a s t e r、J C B、A M E X、ダイナース）での代金支払いができる決済サービスを提供しております。
ペーパーレス決済サービス	主にインターネットを利用して商品販売を行う事業者向けに、「払込票を利用しない」収納代行として、ペーパーレスコンビニ決済、電子マネー決済、ネットバンク決済、ペイジー決済等のサービスを提供しております。
口座振替サービス	当社グループが金融機関と商品・サービスの提供事業者の間を仲介し、口座振替処理を行う事務代行サービスです。
請求書作成代行サービス	商品・サービス提供事業者の多様なフォーマットの請求書払込票の印刷、封入封緘、郵送までを代行して行うサービスです。

当社グループは、当サービスを提供することによる月当り基本料及び取扱件数または取扱金額に基づいた手数料をいただいております。なお、基本料及び手数料は固定制ではなく、取引が発生した月ごとに課金するシステムを基本としておりますので、事業者の初期投資の低減を実現しているものと考えております。

当社グループが提供するサービスにおいては、大量の個人情報を取扱っておりますが、適切な保護措置を講ずる体制を整備して、プライバシーマークも取得しております。

収納代行サービス事業の取引事業者数（各期間中に当社と取引実績があった業者の数）

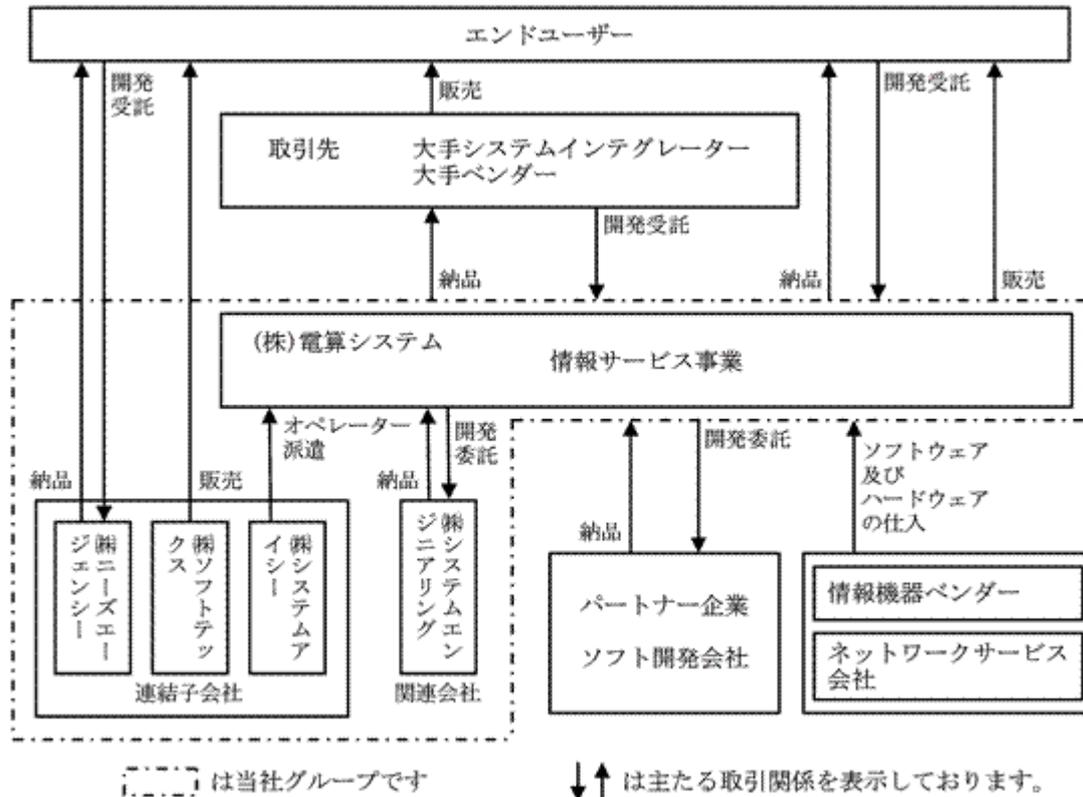
	第41期会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第44期連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
取引事業者(社)	2,011	2,176	2,409	2,477
売上高(千円)	5,178,877	6,062,094	6,988,870	8,784,980

- (注) 1. A S P アプリケーションサービスプロバイダ (Application Service Provider)
ビジネス用のアプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことで、ユーザはWebブラウザなどを通じて、A S Pの保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用することができます。
2. I D C インターネットデータセンター (Internet Data Center)
顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設のことで、す。
3. D R ディザスタリカバリ (Disaster Recovery)
災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復することです。また、そのための備えとなる機器、システム及び体制のことです。
4. S a a S (Software as a Service)
ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態のことです。サービス型ソフトウェアとも呼ばれます。
5. E R P 企業資源計画 (Enterprise Resource Planning)
企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のことで、「企業資源計画」と訳されます。これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェアを「E R Pパッケージ」と呼びます。
6. I S M S 基準
Information Security Management Systemの略称で、「情報セキュリティマネジメントシステム」と呼ばれます。I S M Sは組織・企業内にある様々な「情報資産」について、災害による喪失、情報システムの破壊、漏洩、改ざん等のリスクからの保護を目的とした、安全に事業を展開するための基準です。
7. エミュレータ
コンピュータや機械装置の模倣装置あるいは模倣ソフトウェアのことです。あるシステム上で他のO SやC P Uの機能を再現し、そのO S (C P U) 向けのアプリケーションソフトを動作させるソフトウェアです。
8. B to B (Business to Business) 及び B to C (Business to Consumer)
B to Bは企業間で行われる電子商取引のことであり、B to Cは企業と消費者の間で行われる電子商取引のことです。

[事業系統図]

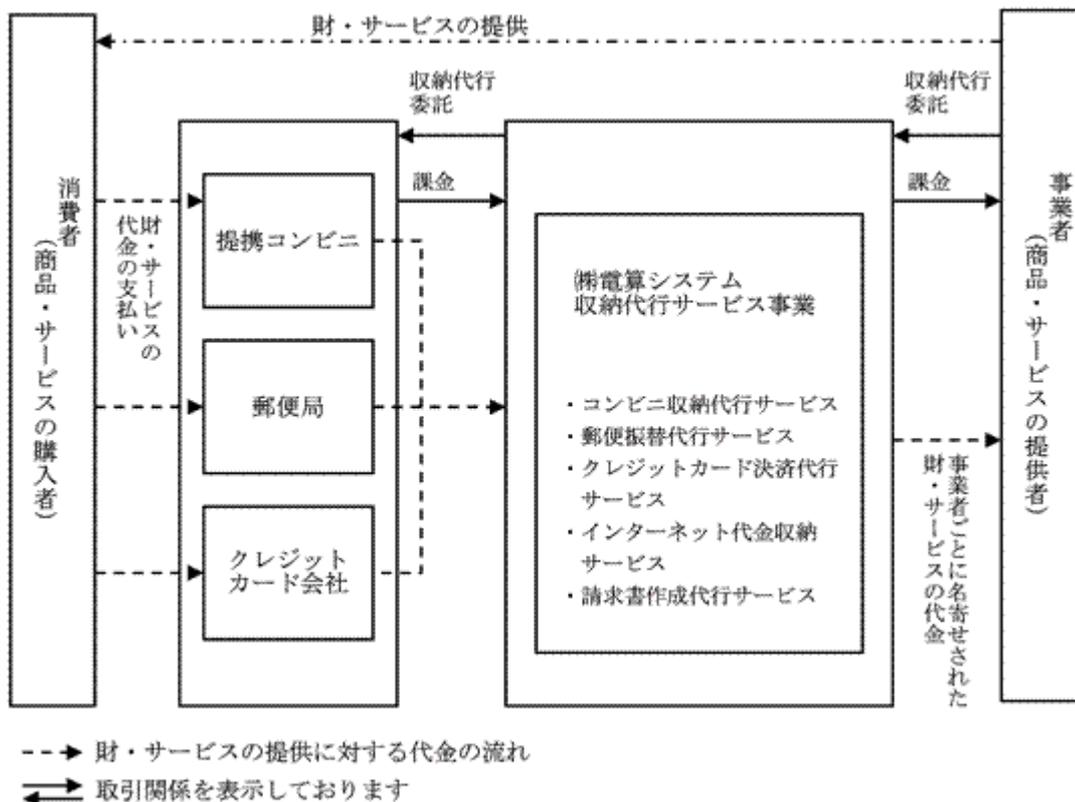
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

< 情報サービス事業 >



関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

< 収納代行サービス事業 >



4【関係会社の状況】

平成22年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱システムアイシー	岐阜県岐阜市	33,600	情報サービス事業	100.0	当社へオペレータ及びプログラマの派遣を行っております。 当社の配送業務を行っております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ソフトテックス	宮城県宮崎市	20,000	情報サービス事業	55.0	当社からデータ入力業務を受託しております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ニーズエージェンシー	東京都中央区	40,000	情報サービス事業	61.3	当社からシステム開発を受託しております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱システムエンジニアリング	岐阜県高山市	48,000	情報サービス事業	31.3	当社からシステム開発を受託しております。 役員の兼任があります。

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	612 [46]
収納代行サービス事業	48 [2]
全社(共通)	30 [3]
合計	690 [51]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5. 当連結会計年度において従業員数が66名増加しておりますが、主として㈱ソフトテックス及び㈱ニーズエージェンシーを新規連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
608 [30]	37.4	10.3	5,175

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大や国内経済対策効果により、一部景気に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の改善にまでは至らず個人消費は依然として低調に推移し、また、欧州を中心とする景気の下振れ懸念や円の高止まり、デフレの影響等により、企業全般の経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、売上の拡大と原価の抑制を図りながら、経営計画の達成を目指してまいりました。

情報サービス事業におきましては、システムインテグレーション（S I）及びソフトウェア開発業務において他社との競合が厳しい中、郵便局関連のアウトソーシング業務や医療関連のパッケージソフト及びGoogleApps関連の販売などの増加が寄与して売上高は増加し、また、原価及び販管費の抑制努力も奏功したことから、増益となりました。

収納代行サービス事業におきましては、コンビニ収納で新規取引先の獲得や既存大口取引先における収納件数の順調な増加によって売上高は増加したものの、システム投資の償却負担や営業要員の増強による費用が増大し、利益は微増に留まりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は191億53百万円（前年同期比14.1%増）となり、利益面においては、実稼働率の向上や原価及び販管費の抑制努力により、営業利益は7億88百万円（前年同期比34.4%増）、経常利益は8億2百万円（前年同期比33.0%増）、税金等調整前当期純利益は7億84百万円（前年同期比39.3%増）となり、当期純利益は4億22百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	2,638,051	15.7	2,905,300	15.2	267,248	10.1
システムソリューション	4,227,169	25.3	3,549,933	18.5	677,235	16.0
システムインテグレーション	2,153,666	12.8	2,479,402	12.9	325,735	15.1
商品販売	777,796	4.6	1,433,854	7.5	656,057	84.3
小計	9,796,684	58.4	10,368,490	54.1	571,806	5.8
収納代行サービス事業	6,988,870	41.6	8,784,980	45.9	1,796,109	25.7
計	16,785,554	100.0	19,153,470	100.0	2,367,916	14.1

(情報サービス事業)

情報処理サービス

郵便局関連のアウトソーシング業務が当連結会計年度も堅調に推移し、そのほか大垣のIDC（データセンター）におけるハウジング・ホスティングサービスが伸張しました。この結果、当事業の売上高は29億5百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

システムソリューション

大口取引先の開発体制の縮小や受注延期、他社との価格競争の激化など、非常に厳しい状況で推移しました。この結果、当事業の売上高は35億49百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

システムインテグレーション

GoogleApps関連や販売管理システムの売上が伸張しました。この結果、当事業の売上高は24億79百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

商品販売

歯科医向けソフトウェア（デンタルクィーン）の販売が、医療システム導入に関する政府補助金を追い風として大きく伸張し、また、公共関係への情報機器販売が拡大しました。この結果、当事業の売上高は14億33百万円（前年同期比84.3%増）となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は103億68百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益（配賦不能費用控除前）は8億24百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

当事業の基幹サービスである払込票によるコンビニ収納代行サービスにおいて、既存大口取引先の取扱件数が増加したのと併せて、コンビニ収納代行及びペーパーレス決済の取引社数が増加いたしました。しかし、他社との競争が激しさを増す中、手数料単価は低減の傾向にあり、また、営業要員の増員や新サービスへの1億円強のシステム投資の発生などにより、固定費が増大しました。この結果、当事業の売上高は87億84百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益（配賦不能費用控除前）は6億24百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3億35百万円増加し、当連結会計年度末残高は18億49百万円(前期末比22.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億64百万円となりました。これは主に、売上債権の増加3億19百万円、法人税等の支払額2億13百万円等による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益7億84百万円、減価償却費2億50百万円、仕入債務の増加53百万円、未払金の増加31百万円等により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億94百万円となりました。これは主に、有価証券の償還3億円、敷金及び保証金の回収82百万円、連結の範囲を伴う子会社株式の取得による収入62百万円などにより資金が増加したものの、無形固定資産の取得3億11百万円、有形固定資産の取得1億85百万円、投資有価証券の取得1億14百万円、敷金及び保証金の差入22百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億29百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1億12百万円、長期借入金返済による支出21百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス事業	10,494,391	10.4	838,850	17.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	増減率(%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	2,905,300	10.1
システムソリューション	3,549,933	16.0
システムインテグレーション	2,479,402	15.1
商品販売	1,433,854	84.3
小計	10,368,490	5.8
収納代行サービス事業	8,784,980	25.7
合計	19,153,470	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、第45期は大きな成長「最大、最高、最善」を志向して行動を起こすスタートの年とし、高い目標を持ち、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取り組み、円滑な運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 執行役員制度の拡充による意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、意思決定と業務執行を明確に分離し、執行役員制度による管理者の若返りをも図ってまいります。実務上は、取締役会決定事項を法令の範囲内で執行役員会へ委任し、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制の充実

今後、より一層コーポレートガバナンスの充実の要請が強まる中、当社グループは、幅広く深い見識と経験のある人材を社外取締役として選任し、当社グループ経営の透明性と業務執行の監督の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

(3) 新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡充にあります。そのため、既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、新たなサービスや商品を創出することが最重要課題であります。

この実現に向けては、社内全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

(4) 営業活動の強化

エンドユーザーのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客の深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、新規事業の創出と育成に努め、提案型営業を展開してまいります。そのためには、人材の育成を図って優秀でグローバルな視野を持つ人材を培い、加えて外部からも適材を招聘するとともに、外部の企業との連携による知と力の向上を図ってまいります。

(5) プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、内部統制の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

(6) セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO/IEC27001に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容、ニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得、人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起こり、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が大型化し、技術的にも高度化・複雑化することに伴い、情報サービス業界における労働市場の逼迫により当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、大規模な災害、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生し、個人情報などが漏洩、破壊した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザ内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に心がけてきておりますが、何らかの事情で取引先や、協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済産業省 S I 登録制度について

当社グループでは、平成12年に経済産業省のシステムインテグレータ制度(以下「S I 制度」という。)に登録し、これまで2年ごとに更新を受けてきております。S I 登録は、システムインテグレーション事業の受注活動においては有利な要件となっておりますが、何らかの状況で更新審査において不適格となるような事態が発生しますと、受注活動に影響するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) I S O / I E C 27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、I S O / I E C 27001について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.6人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また協力会社の起用においては、技術者間の信頼感や企業間の長期にわたる信頼感をベースにしております。平成22年12月期における情報サービス事業の受託開発・情報処理売上に対応する売上原価に占める外注費の比率は45.5%であります。

しかしながら、人材が困窮している業界の状況において、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大手ユーザとの関係について

平成22年12月期の連結売上高に占める大手ユーザの割合は、株式会社リクルート、株式会社ユーフィット、郵便局ビジネスサポート株式会社、株式会社えがお、株式会社ベルーナ、株式会社わかさ生活、三井化学株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、オルビス株式会社、三井情報株式会社、MK I テクノロジーズ株式会社の主要11社で24.1%となっております。主要11社に対する売上シェアは前述のとおりであります。これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成できており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術やモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収納代行サービス事業におけるユーザとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザにおけるコンビニエンスストアでの取扱い件数が突出して増大しますと、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。

とりわけ、当社グループが提供しておりますペーパーレス決済のユーザにおいては、市場ニーズの変化や流行を敏感に反映して、急激な取扱い件数の増大が見込まれ、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。このような直接契約への切り替えが発生した場合、売上の減少や営業利益の減少等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの預金口座に預け入れ、当社グループのお取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストック・オプションを取締役9名（退任取締役3名含む）、従業員3名、子会社取締役2名（退任取締役2名含む）に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数4,620,000株の8.7%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、上記の目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

(17) 投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(18) ソフトウェアの減損について

当社グループでは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、当社のを記載しており、連結子会社及び持分法適用関連会社について該当事項はありません。

仕入先との契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)セブン・イレブン・ジャパン	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ミニストップ(株)	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ローソン	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)サークルKサンクス	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミリーマート(注)2	平成9年11月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ポプラ	平成10年7月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)セイコーマート	平成13年2月15日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)デジタルガレージ	平成13年10月16日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ゆうちょ銀行	平成14年3月14日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約

(注)1. 上記は主要な仕入先を表記しております。

2. 平成22年3月1日付で(株)エーエム・ピーエム・ジャパンと合併し、事業を継承しております。

3. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

販売先との契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)山田養蜂場	平成9年5月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)健康家族	平成10年3月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
オルビス(株)	平成11年6月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
全日本空輸(株)	平成11年9月29日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)ベルーナ	平成11年11月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)わかさ生活	平成11年12月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
東京電力(株)	平成13年6月21日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)リクルート	平成15年6月11日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
キューサイ(株)	平成16年1月6日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)えがお	平成20年11月18日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約

(注)1. 上記は主要な販売先を表記しております。

2. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社のみが研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発活動は、情報サービス事業における先端技術に対するIT研究所での情報技術研究であります。当連結会計年度の研究開発費の総額は24百万円であり、具体的な内容は以下に掲げるものであります。

- IT研究所での情報技術研究テーマ
特定アプリケーションシステム関連技術
- ・ iPhoneアプリケーションの作成
 - ・ コンピュータ囲碁に関する研究

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もり及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。しかしながら、取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。また、工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高い（実際原価発生額が工事収益総額超過している）場合も引当金を計上いたします。しかしながら、予期せざる瑕疵等が発覚し、予定費用を著しく超過した場合、受注損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

資産に計上している繰延税金資産については、全額が回収可能と判断しております。将来の課税所得等を検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産に対する評価性引当額を追加計上する可能性があります。

ソフトウェアの減損

ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれた場合には、資産の償却または減損が必要となる可能性があります。

投資の減損

投資価値の下落が著しく、かつ、回復の可能性がないと判断した場合に投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べて50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除いて減損を行っております。非上場会社への投資については、当該会社の財政状態の悪化によりその実質価額が取得価額に比べて50%以上下落した場合、回復可能性があるとして認められる場合を除いて減損を行っております。当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生した場合、投資の減損が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の167億85百万円に対し23億67百万円（前期比14.1%）増加し、191億53百万円となりました。

その主な要因は、情報サービス事業において、システムインテグレーション（S I）及びソフトウェア開発業務において他社との競合が厳しい中、郵便局関連の情報処理サービス業務や医療関連のパッケージソフト及びGoogleAppsの販売などが増加したこと、収納代行サービス事業において、コンビニ収納で新規取引先の獲得や既存大口取引先における収納件数が順調に増加したことによるものであります。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の138億38百万円に対し17億5百万円（前期比12.3%）増加し、155億44百万円となりました。その主な要因は、外注費、労務費及び減価償却費の増加によるものであります。

売上総利益

以上により、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度の29億47百万円に対し6億62百万円（前期比22.5%）増加し、36億9百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の23億60百万円に対し4億60百万円（前期比19.5%）増加し、28億20百万円となりました。この主な要因は、人件費の増加によるものであります。

営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の5億86百万円に対し2億1百万円（前期比34.4%）増加し、7億88百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度3.5%から0.6ポイント増加し4.1%となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金が2百万円増加しましたが、為替差損5百万円の発生等により、前連結会計年度の16百万円の収益〔純額〕から3百万円減少し、13百万円の収益〔純額〕となりました。

経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の6億3百万円に対し1億99百万円（前期比33.0%）増益となり8億2百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の40百万円の損失〔純額〕に対し、18百万円の損失〔純額〕となりました。この主な要因は、前連結会計年度において東京本社移転等に関する固定資産除却損を34百万円計上していたためであります。

税金等調整前当期純利益

以上により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の5億63百万円に対し2億21百万円（前期比39.3%）増加し、7億84百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の2億39百万円に対し97百万円増加し、3億36百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（負担税率）は、前連結会計年度の42.5%から42.9%と0.4ポイントの増加となりました。

当期純利益

以上により、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の3億24百万円に対し98百万円（前期比30.3%）増加し、4億22百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に対し1億95百万円減少し、190億26百万円になりました。

a 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に対し5億68百万円減少し、164億8百万円になりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億93百万円増加したものの、現金及び預金が7億3百万円減少、有価証券が2億99百万円減少したことによるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に対し3億73百万円増加し、26億17百万円になりました。このうち、有形固定資産は、前連結会計年度末に対し38百万円増加し、10億72百万円になりました。

また、無形固定資産は、前連結会計年度末に対し2億24百万円増加し、7億59百万円になりました。主な要因は、前連結会計年度末に対し、ソフトウェアが1億37百万円増加、ソフトウェア仮勘定が37百万円増加したことによるものであります。

さらに、投資その他の資産は、前連結会計年度末に対し1億9百万円増加し、7億85百万円になりました。主な要因は、前連結会計年度末に対し、差入保証金が28百万円減少したものの、投資有価証券が1億26百万円増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に対し5億72百万円減少し、134億76百万円になりました。

a 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に対し6億56百万円減少し、131億58百万円になりました。主な要因は、未払法人税等が1億37百万円増加したものの、収納代行預り金が10億9百万円減少したことによるものであります。

b 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に対し84百万円増加し、3億17百万円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が62百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に対し3億77百万円増加し、55億49百万円になりました。主な要因は、利益剰余金が3億8百万円増加、少数株主持分が65百万円増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより6億64百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1億94百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億29百万円減少した結果、前連結会計年度末に対し3億35百万円増加し、18億49百万円となりました。

資金需要

当連結会計年度における当社グループの主な資金需要は、強固な営業及び開発基盤を確立するための子会社の取得、業務処理用サーバ設備等やソフトウェア等の取得に係る設備投資などであり、これに係る当連結会計年度の支払額は、自己資金により調達しました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、当社が株式上場会社として3年目を迎えましたが、今後も企業グループを拡大し、信用力の向上と継続的な成長を図ってまいりたいと考えております。

経済情勢は引き続き厳しく不透明な状況ではありますが、当社グループは収納代行サービス事業を当社グループの当面の成長の牽引力としつつ、情報サービス事業を業績基盤として事業を推進し、売上については每期10%の増収を目指してまいります。したがって、これらの事業に内在するリスクを評価して対応を検討するとともに、プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕を図ってまいりたいと考えております。

具体的には、高度なセキュリティ完備のIDCセンターの運用によるクラウドコンピューティングの推進、経営資源の統合管理ソフトであるERPパッケージ関連の開発・提供、GoogleApps関連を軸とするクラウドサービスや企業向けiPadアプリケーションの提供、シナジー効果の高いM&Aの実行や外部とのコラボレーションの推進など事業分野を開拓・拡大し、中長期的な視点から業績向上や財務体質の改善につなげてまいりたいと考えております。

一方、収納代行サービス事業は、今や社会的なインフラとして定着しておりますが、急激な市場変化にも柔軟に対応して電子決済などの新サービスメニューの取り込みを行うとともに、今後は特にペーパーレス決済サービスの推進に注力し、また、資金移動業者として送金サービスの実施と国際送金サービスへの取り組みなど、新たな決済サービスを構築して総合決済サービスの強化・拡大を図り、引き続き当社グループ成長の牽引力の役割を果たしてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当連結会計年度において、情報サービス事業を中心として主にソフトウェア等について4億75百万円の設備投資を実施しました。

有形固定資産の主な内訳は、全社統括業務の建物附属設備40百万円、工具器具及び備品14百万円、情報サービス事業の工具器具備品57百万円であります。また、無形固定資産の主な内訳は、情報サービス事業のソフトウェア3億20百万円で、うちソフトウェア仮勘定1億88百万円を含んでおります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	全社統括業務 情報サービス事業 収納代行サービス 事業	事務所及び設備	311,231	262,342 (2,890.14)	72,770	646,344	205 (7)
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	情報サービス事業	事務所及び設備	202,873	96,299 (1,544.00)	14,267	313,440	124 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	情報処理業務設備	4	5	19,030	39,600

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	借用先	科目	延べ床面積 (m ²)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 収納代行サービス事業	東急不動産(株)	建物	2,162.68	104,480

(2) 国内子会社

国内子会社においては、記載すべき重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、情報システムの構築が主な設備投資であります。景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、設備投資計画につきましては、連結子会社からヒアリングを行った上で、提出会社を中心に調整しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	情報サービス 事業	管理系基幹 システム	220,000	216,151	自己資金	平成21 年1月	平成23 年1月	-
提出会社 テクノセン ター	岐阜県 大垣市	情報サービス 事業	歯科向けソ フトウェア 開発	123,550	119,550	自己資金	平成21 年6月	平成23 年2月	-
提出会社 IDC	岐阜県 大垣市	情報サービス 事業	サーバ設備	22,000	-	自己資金	平成23 年1月	平成23 年3月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	4,620,000	4,620,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年3月28日）		
区分	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数（個）	80,000	80,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	400,000	400,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,156（注2）	1,156（注2）
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～ 平成29年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,156 資本組入額 578	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内（ただし、権利行使期間満了を限度とする）に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数、B：新規発行株式数、C：1株当たり払込金額

なお、Aとは、当社の発行済普通株式から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月31日(注)1	144,000	744,000	342,288	642,288	342,144	342,144
平成20年3月4日(注)2	2,976,000	3,720,000	-	642,288	-	342,144
平成20年10月29日(注)3	900,000	4,620,000	355,725	998,013	355,725	697,869

(注)1. 第三者割当増資 発行価格 4,753円 資本組入額 2,377円

主な割当先 三井情報(株)、T I S(株)、ヒロタ(株)、(株)日立情報システムズ、イーバンク銀行(株)他25社

2. 1株を5株に分割しております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 850円

発行価額 790.50円

資本組入額 395.25円

払込金総額 711,450千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	11	49	6	-	2,370	2,444	-
所有株式数 (単元)	-	5,685	833	16,050	447	-	23,166	46,181	1,900
所有株式数の割合(%)	-	12.31	1.80	34.75	0.96	-	50.16	100.00	-

(注) 自己株式77,204株は、「個人その他」に772単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて表示しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	458,885	9.93
ヒロタ株式会社	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	445,050	9.63
宮地 正直	岐阜県岐阜市	200,035	4.32
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	185,950	4.02
三井情報株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	185,000	4.00
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	179,950	3.89
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	179,950	3.89
内木 一博	岐阜県岐阜市	106,335	2.30
株式会社トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	103,590	2.24
T I S 株式会社	東京都港区海岸一丁目14番5号	100,000	2.16
計	-	2,144,745	46.42

(注) 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,540,900	45,409	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	45,409	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	77,200	-	77,200	1.67
計	-	77,200	-	77,200	1.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年3月28日第40期定時株主総会終結時に在任する当社取締役、当社従業員並びに当社子会社株式会社システムアイシーの取締役に対し、新株予約権を発行するものであり、また、当社取締役に対する新株予約権付与は第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役に対する報酬等として新株予約権を付与することを平成19年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 3 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	124	90
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	77,204	-	77,204	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。第44期までは株主総会決議に基づき、年1回行うことを基本的な方針としておりましたが、第45期以降につきましては、年2回の配当を行う方針とすることを、平成23年1月28日開催の取締役会において決議いたしました。

平成22年12月期に係る配当につきましては、平成23年3月25日開催の定時株主総会決議により、1株当たり26円（配当総額118,112千円）の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は29.5%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M & A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。また、剰余金の配当決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成18年12月	第41期 平成19年12月	第42期 平成20年12月	第43期 平成21年12月	第44期 平成22年12月
最高（円）	-	-	786	800	790
最低（円）	-	-	542	436	560

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成20年10月30日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	705	708	745	740	739	784
最低（円）	652	631	678	701	691	718

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	宮地 正直	昭和15年5月28日生	昭和42年3月 当社入社 昭和50年2月 当社取締役 昭和54年2月 当社常務取締役 昭和60年3月 当社専務取締役 昭和62年3月 当社代表取締役社長 平成2年8月 株式会社システムエンジニアリング取締役(現任) 平成11年6月 株式会社システムアイシー代表取締役会長(現任) 平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 平成22年5月 株式会社ソフトテックス代表取締役会長(現任)	(注)3	200,035
専務取締役	IDソリューション事業本部長	井戸 壽明	昭和22年4月30日生	昭和46年4月 当社入社 昭和58年12月 当社情報システム事業部営業部長 昭和62年3月 当社取締役 平成5年3月 当社常務取締役 平成14年3月 当社専務取締役 平成15年11月 株式会社システムアイシー取締役 平成21年1月 当社IDソリューション事業本部長(現任) 平成22年3月 当社専務取締役執行役員(現任)	(注)3	44,475
専務取締役	マーケティング本部長	青井 八寿夫	昭和22年4月22日生	昭和46年4月 当社入社 昭和57年4月 当社名古屋支社長 兼 当社情報システム事業部営業部長 昭和62年3月 当社取締役 平成5年3月 当社常務取締役 平成11年8月 株式会社システムアイシー取締役 平成14年3月 当社専務取締役 平成21年1月 当社データセンター管掌 平成21年4月 当社事業推進室長 平成22年3月 当社専務取締役執行役員(現任) 平成22年4月 当社エンタープライズソリューション事業本部長 平成22年9月 当社マーケティング本部長(現任) 平成23年2月 株式会社システムエンジニアリング取締役(現任) 平成23年3月 株式会社システムアイシー代表取締役社長(現任)	(注)3	44,475

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	ITソリューション事業本部長	田中 靖哲	昭和28年6月21日生	昭和54年3月 昭和60年4月 平成9年3月 平成17年3月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年1月 平成22年3月 平成22年9月	当社入社 当社情報処理本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社システムサービス事業部長 当社ITソリューション事業本部長兼システムサービス事業部長兼ERP推進室管掌 当社専務取締役 当社ITソリューション事業本部長兼ERP推進室管掌 当社専務取締役執行役員(現任) 当社ITソリューション事業本部長(現任)	(注)3	10,000
取締役	ECソリューション事業本部長	小林 領司	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 平成15年1月 平成17年3月 平成19年1月 平成21年1月 平成22年3月	当社入社 当社システムサービス事業部長 当社取締役 当社ECソリューション事業部長 当社ECソリューション事業本部長(現任) 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	10,700
取締役	システムソリューション事業本部長	田口 仁	昭和26年6月16日生	昭和50年4月 平成22年2月 平成22年3月 平成22年9月 平成23年1月	三井石油化学工業株式会社(現・三井化学株式会社)入社 同社退職 当社入社 当社エンタープライズソリューション事業本部長付 当社取締役執行役員(現任) 当社エンタープライズソリューション事業本部長 当社システムソリューション事業本部長(現任)	(注)3	1,000
取締役	総務部長	浅野 有一	昭和24年8月29日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成19年2月 平成21年1月 平成21年4月 平成23年3月	当社入社 全国農協食品株式会社移籍 当社移籍 当社業務本部総務部長 当社管理本部総務部長(現任) 当社執行役員 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	廣田 孝昭	昭和31年12月23日生	昭和54年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 昭和62年9月 平成1年9月 平成4年9月 平成22年3月	株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 同行退職 ヒロタ株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	竹中 正美	昭和18年3月27日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成20年6月 平成22年3月	株式会社十六銀行入行 同社取締役秘書役 同社取締役退任 十六信用保証株式会社代表取締役 同社代表取締役退任 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	机 重樹	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年10月	三井物産株式会社入社 ネクストコム株式会社(現・三井情報株式会社)取締役副社長 アダムネットテクノサービス株式会社(現MKIテクノロジーズ株式会社)代表取締役社長 三井情報株式会社取締役執行役員 MKIテクノサービス株式会社(現MKIテクノロジーズ株式会社)取締役 三井情報株式会社取締役執行役員総務部長人事部管掌 当社取締役(現任) 三井情報株式会社取締役執行役員総務部長人事部購買部管掌 三井情報株式会社取締役執行役員CSO(現任) 株式会社メビウス社外取締役(現任) MKIテクノロジーズ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	澤邊 茂美	昭和25年3月17日生	昭和47年4月 平成17年1月	当社入社 当社エナジー&ネットワーク事業部副事業部長 兼 第一営業部長	(注)4	-
				平成18年3月 平成22年5月	当社常勤監査役(現任) 株式会社ソフトテックス監査役(現任)		
				平成22年9月	株式会社ニーズエージェンシー監査役(現任)		
監査役	-	富坂 博	昭和16年10月8日生	昭和45年4月	弁護士登録 第一東京弁護士会に入会	(注)4	-
				昭和48年6月 平成19年3月	富坂博法律事務所開業 社外監査役(現任)		
監査役	-	野田 勇司	昭和25年4月12日生	昭和48年3月	ビート・マーウィック・ミッシェル会計事務所(現KPMG税理士法人)入所	(注)4	-
				昭和50年9月	監査法人丸の内会計事務所(現・有限責任監査法人トーマツ)入所		
				昭和56年10月 昭和60年12月	野田公認会計士事務所開業 株式会社ホロニックコンサルティング設立 代表取締役社長(現任)		
				平成2年7月	監査法人A&Aパートナーズ設立 パートナー(現任)		
				平成19年3月	社外監査役(現任)		
計							310,685

- (注) 1. 廣田孝昭、竹中正美及び机重樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 富坂博及び野田勇司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は執行役員制度を導入しており、平成23年3月28日現在の執行役員は次のとおりであります。
 (は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
代表取締役社長執行役員	宮地 正直	
専務取締役執行役員	井戸 壽明	IDソリューション事業本部長
専務取締役執行役員	青井八寿夫	マーケティング本部長
専務取締役執行役員	田中 靖哲	ITソリューション事業本部長
取締役執行役員	小林 領司	ECソリューション事業本部長
取締役執行役員	田口 仁	システムソリューション事業本部長
取締役執行役員	浅野 有一	総務部長
執行役員	後藤 治人	ITソリューション事業本部カスタマーサービス事業部長
執行役員	平野 照朋	システムソリューション事業本部ソリューションビジネス事業部長
執行役員	高木 實	IDソリューション事業本部データシステム事業部長
執行役員	加藤 徹	IDソリューション事業本部データアドバンス事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要等

企業価値の継続的な増大・最大化をめざして、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を担保できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社では、取締役会と監査役会の会社法における枠組みの中で、「経営に専念する人（取締役）」と「業務執行に専念する人（執行役員）」の役割分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。すなわち、取締役会の経営に係わる意志決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会には会社の重要な方針を決定する機能をもたせ、その決定に基づく迅速な業務執行を執行役員会が担当する体制であります。

a 取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役10名によって構成され、定例取締役会は年間6回の開催と定めており、経営上の基本方針及び重要事項並びにその他法令及び定款に定められた事項を決議しております。また、監査役が取締役会に出席し経営に関する監視機能を果たしております。なお、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年であります。

b 執行役員会

執行役員会は、取締役を兼任している執行役員7名と雇用契約による執行役員5名で構成され、定例執行役員会は毎月1回の開催と定めており、取締役会で決議された経営方針に基づき、業務執行に関する重要事項の決議を行い、迅速な業務執行の推進を図るとともに、必要に応じて取締役会に報告を行います。なお、執行役員は、取締役会により選任され、業務執行責任を明確にするため、任期は1年であります。

c 事業戦略会議

事業戦略会議は、執行役員12名と事業部長7名で構成され、定例事業戦略会議は毎月1回の開催と定めており、執行役員会で決議された業務執行の方針に基づき、事業推進部門が具体的な業務執行に関する協議を行い、迅速な業務推進を図るとともに、必要に応じて執行役員会に報告を行います。

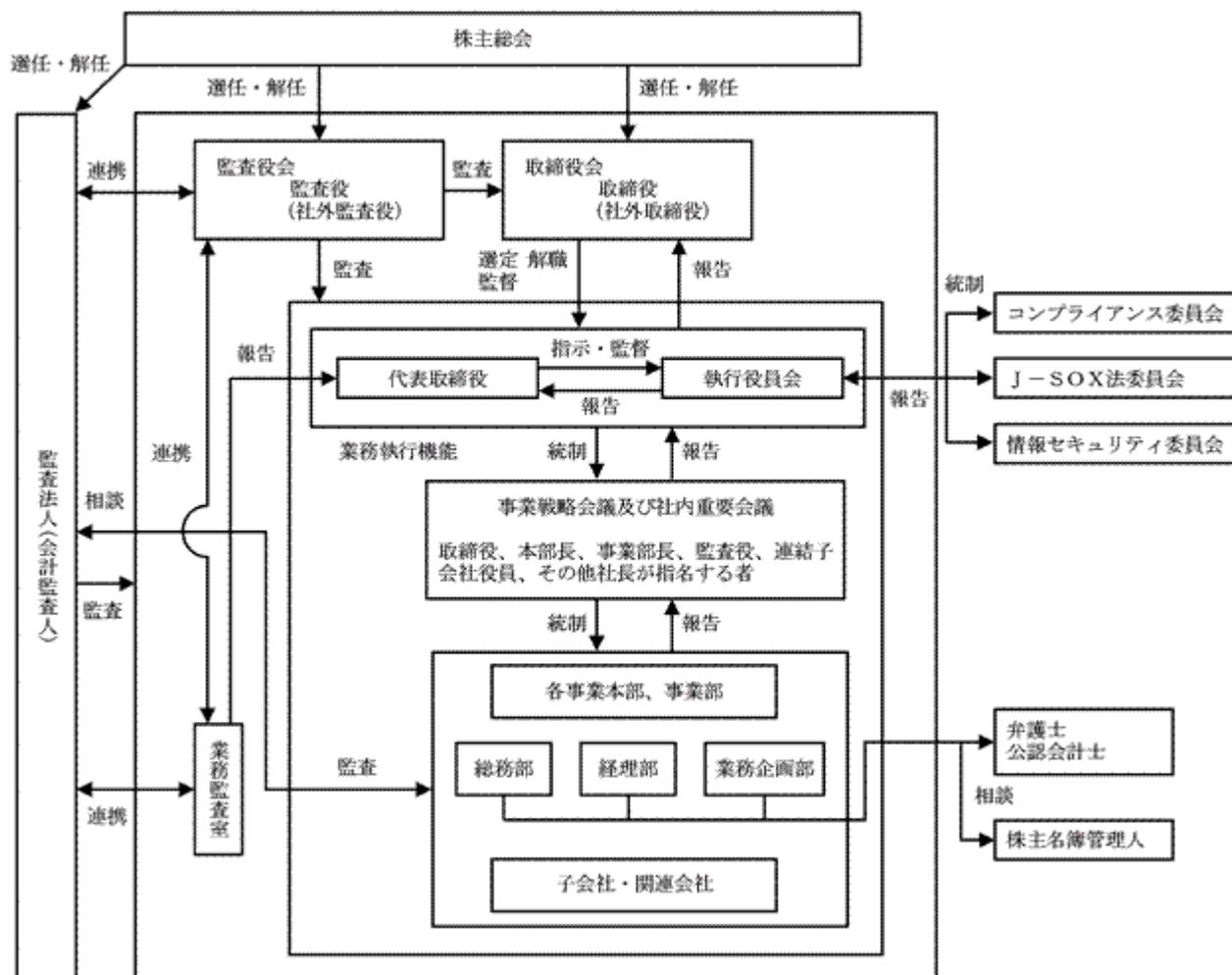
d 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名によって構成され、社外監査役は、経営管理体制の透明性と公平性を確保するため、公認会計士及び弁護士を選任し専門的視点からの監視機能の強化を図っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催されております。監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に常時出席しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監視できる体制をとっております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社においては、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を担保するため、社外取締役及び社外監査役を選任し、社外監査の視点を入れ、取締役の職務の遂行を監督・監視する体制としております。今後も、ガバナンス体制の向上を、経営の課題として継続検討を行ってまいります。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの整備に関する体制を平成22年3月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに使用人（執行役員及び職員、以下同じ）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ 法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関するコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程、役職員行動規範、業務等に関する内部情報管理規程を制定し、コンプライアンスの基本方針を定めております。
 - ロ 報告・相談方法についても規定し、取締役及び使用人の法令違反につき通報出来る体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングするようにしております。
 - ハ 役員規程において、取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することと規定し、相互牽制機能の実効性を担保しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ 職務執行に係る情報の保存、管理について、文書管理規程等の社内規程を定め、情報の記録管理体制を整備しております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 事業の推進に伴うリスクについては、執行役員会・事業戦略会議での審議・検討による意思決定、予算・実績比較によるコントロール、与信管理制度の導入、稟議制度の導入、内部監査、法令遵守通報制度、財務報告の信頼性確保に関する諸規程の導入などにより、継続的に監視しております。
 - ロ 情報漏洩、破壊、滅失、プライバシー保護などのリスクについては、ISO/IEC27001の取得、プライバシーマークの取得に基づく技術的・物理的な管理システムの構築及び個人情報保護リスクマネジメント規程、情報セキュリティーマネジメント規程、緊急事態対応手順規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。また、取締役及び使用人並びに当社内業務者のリスク関連規程、ガイドライン等の遵守状況を内外の第三者が点検、評価する体制を整備しております。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ 効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、決裁権限基準等により意思決定権限を明確化しております。
 - ロ 重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため、執行役員会にて十分・協議したうえで取締役会に付議いたします。
- e 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ 関係会社については、自律経営を原則とした上で、関係会社管理規程を制定しております。
 - ロ 当社は、連結子会社との役員の兼任もしくは役員派遣を通じ、連結子会社の経営を監督しております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ 監査役の求めに応じて、専任者ではありませんが、テーマに応じた適切な部署で使用人を配置し、対応させております。
 - ロ 監査役が専任の使用人の配置を求めた場合は、使用人を配置いたします。
 - ハ 当該使用人の人事異動についても、監査役と意思疎通を図り、適正に対応しております。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ 取締役会及び執行役員会における業務執行の報告を受けるとともに、業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じて、取締役及び使用人が監査役への説明、報告を行っております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ 監査役は、取締役社長を含む主要な取締役及び使用人と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を行っております。
 - ロ 監査役会は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重するようにしております。
 - ハ 監査役は、その職務の適切な遂行を図るため、必要に応じて、外部の関係情報の収集及び社内外の関係者からの意見聴取を図っております。
- i 財務報告及び情報開示に係る内部統制の体制
 - イ 金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制体制を整備するため、基本方針書を作成し、子会社を含むグループ全体として全社的な内部統制並びに重要な業務プロセスの文書化と運用の徹底を図り、自己評価と独立部署による内部統制の評価を行い、期中に発見した要改善事項についての改善を実施しております。その評価結果を根拠に経営者は「内部統制報告書」を作成し、また、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の記載内容の適正性に関する確認を行うこととしております。
 - ロ 情報開示に関しては、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき社内規程を整備し、適時適切な開示を実施しております。
- j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 - イ 当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とし、コンプライアンス行動規範において、反社会的勢力との関係を拒絶し、反社会的勢力が事業活動へ関与を防止する旨を定め、全社に徹底しております。
 - ロ 担当部署が、平時から警察、弁護士、地域企業と情報交換を行い緊密な関係を築き、非常時にはこれら関係先への連絡・相談し、連携をとりながら速やかに適切な対応ができる体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

- a 法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関するコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程、役職員行動規範、内部情報管理規程を制定し、コンプライアンスの基本方針を定めております。
- b 報告・相談方法についても規定し、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングするようしております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役を中心に年度監査計画に基づき実施しております。また、当社は社長直轄の組織として、業務監査室を設置しております。業務監査室の組織は専任の業務監査室長1名及び室員1名であり、内部監査規程に基づき、監査役及び会計監査人と連携し常に情報交換を図りながら、有効かつ効果的な監査を行っております。また、業務監査室は、各事業部の業務が社内規程等を遵守しているかの観点から、内部監査計画書を作成し、被監査部門の責任者へ通知した上で、監査の実施に当たり、その結果を社長に報告しております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役

イ 当社の社外取締役は3名であり、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備するほか、経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準としております。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、当社は社外取締役の選任に当りその出身分野等の多様性に留意しております。

ロ 当社が多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する情報サービス企業であることから、営業取引上、独立性に疑義の余地が生じ得ない候補者の選択肢は制約されております。従って、独立性・利益相反などの想定される諸問題に対しては取締役会の運用面にて最大限に対処することとし、当社との取引関係における独立性を必須の要件とはしておりません。

b 社外監査役

イ 当社の社外監査役は2名であり、主に取締役の法令遵守状況、経営管理に対する取締役会の監督状況に注視し、監査役監督の有効性を高めるという観点から、弁護士及び公認会計士資格を有する者を選任しております。

ロ 当社と社外監査役は、人的、資金的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水野信勝および渋谷英司（いずれも監査年数は7年以内）であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他9名であります。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,942	106,254	20,580	14,108	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,960	11,160	-	800	1
社外役員	11,580	11,580	-	-	5

b 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成15年3月24日開催の第36期定時株主総会において年額200百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。

監査役の報酬限度額は、平成23年3月25日開催の第44期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されておりますが、取締役と同様に各監査役が担当する職務の質及び量に応じてその各監査役の報酬額を監査役会の協議によって決めております。

取締役に対する利益連動型給与の計算方法

当社は平成23年2月16日開催の取締役会において、当社第45期において当社の取締役（会社法第363条第1項各号に掲げる取締役、ただし、社外取締役を除く。）に対して、利益連動給与を採用することを承認いたしました。株主総会で決議済みの取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当期の成果としての利益に対応する報酬を支給いたします。なお、利益連動給与の算定方法は、次のとおりであり、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

a 利益に関する指標は、連結損益計算書の経常利益について当該利益連動給与を損金経理する前の金額（以下「損金前連結経常利益」という。）を基礎として、その達成に応じ個人の役位別に利益連動給与を算定します。

b 当社の取締役に対する役員利益連動給与の計算方法は、次のとおりとします。

損金前連結経常利益が5億円1千万円未満の場合

……支給しない。

損金前連結経常利益が5億円1千万円以上12億円2千万円未満の場合

.....経常利益×2.0%（但し十万円未満は切捨て）

損金前連結経常利益が12億円2千万円以上の場合

.....下記cの上限金額として打ち切り支給する。

- c 各取締役への配分額は利益連動給与に下表の役位に応じた係数を乗じたものとし、また、各取締役の配分上限は下表の上限金額とします。

役 位	係 数	上 限 金 額
代表取締役会長	260/1500	4,160千円
代表取締役社長	240/1500	3,840千円
専務取締役	220/1500	3,520千円
常務取締役	200/1500	3,200千円
取締役	180/1500	2,880千円

- b 平成23年3月25日開催の取締役会決議をもとにした役位で算定し、当該事業年度末において職務を執行している取締役に対し支給いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約に関する内容を定款に定めており、社外取締役全員及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。その概要は、次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円以上で予め定める額、又は法令の定める額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によって、6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

a 当投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 181百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	130,000	48,100	取引関係の維持・発展のため
三井化学(株)	154,000	44,814	取引関係の維持・発展のため
(株)トーカイ	26,400	36,960	取引関係の維持・発展のため
三井情報(株)	480	6,988	取引関係の維持・発展のため
(株)十六銀行	14,000	3,640	金融機関との安定取引のため
(株)大垣共立銀行	10,000	2,570	金融機関との安定取引のため
(株)T & Dホールディングス	900	1,854	取引関係の維持・発展のため
(株)ヒマラヤ	1,950	766	取引関係の維持・発展のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	29,260	1,120	-	6,860

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	0	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	0	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し監査公認会計士等と協議の上、固定額として決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容の適正性を担保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報を入手することで会計制度の動向を適時把握し、適正な開示を行うことができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,915,351	1 4,212,123
金銭の信託	1 8,658,095	1 8,690,087
受取手形及び売掛金	2,845,301	5 3,239,240
有価証券	299,658	-
商品	12,066	23,441
仕掛品	180,279	167,907
前払費用	52,579	31,084
繰延税金資産	12,752	21,322
その他	3,205	27,510
貸倒引当金	2,108	3,859
流動資産合計	16,977,183	16,408,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 4 551,363	4 551,253
土地	2 358,642	359,352
その他(純額)	4 124,282	4 161,942
有形固定資産合計	1,034,288	1,072,547
無形固定資産		
ソフトウェア	209,026	346,685
ソフトウェア仮勘定	300,672	338,275
その他	25,216	74,929
無形固定資産合計	534,915	759,890
投資その他の資産		
投資有価証券	3 289,958	3 416,451
繰延税金資産	65,859	72,349
差入保証金	311,632	282,882
その他	12,480	14,826
貸倒引当金	4,718	1,427
投資その他の資産合計	675,212	785,081
固定資産合計	2,244,417	2,617,519
資産合計	19,221,601	19,026,378

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,283,182	1,353,482
短期借入金	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,430	-
未払法人税等	51,445	189,211
収納代行預り金	1 12,059,718	1 11,049,965
賞与引当金	-	5,648
受注損失引当金	1,741	-
その他	416,113	520,523
流動負債合計	13,815,630	13,158,831
固定負債		
退職給付引当金	-	20,866
役員退職慰労引当金	172,460	234,647
負ののれん	1,370	-
その他	59,860	62,460
固定負債合計	233,690	317,974
負債合計	14,049,320	13,476,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,529,374	3,838,031
自己株式	49,043	49,133
株主資本合計	5,176,212	5,484,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,932	751
評価・換算差額等合計	3,932	751
少数株主持分	-	65,544
純資産合計	5,172,280	5,549,572
負債純資産合計	19,221,601	19,026,378

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,785,554	19,153,470
売上原価	13,838,548	15,544,443
売上総利益	2,947,005	3,609,027
販売費及び一般管理費	1, 2 2,360,270	1, 2 2,820,471
営業利益	586,735	788,555
営業外収益		
受取利息	10,095	8,930
受取配当金	-	3,516
負ののれん償却額	3,696	1,370
持分法による投資利益	977	1,652
受取手数料	2,162	2,006
その他	3,559	3,471
営業外収益合計	20,492	20,947
営業外費用		
支払利息	730	1,711
支払手数料	3,238	-
為替差損	-	5,108
その他	8	157
営業外費用合計	3,977	6,977
経常利益	603,250	802,526
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,840
貸倒引当金戻入額	6,579	-
特別利益合計	6,579	2,840
特別損失		
固定資産除却損	3 34,298	3 353
減損損失	4 9,871	4 17,760
投資有価証券売却損	-	2,923
投資有価証券評価損	2,450	-
特別損失合計	46,620	21,036
税金等調整前当期純利益	563,209	784,329
法人税、住民税及び事業税	237,158	347,843
法人税等調整額	2,040	11,304
法人税等合計	239,198	336,539
少数株主利益	-	25,560
当期純利益	324,011	422,229

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	998,013	998,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
前期末残高	3,330,101	3,529,374
当期変動額		
剰余金の配当	124,738	113,573
当期純利益	324,011	422,229
当期変動額合計	199,272	308,656
当期末残高	3,529,374	3,838,031
自己株式		
前期末残高	40	49,043
当期変動額		
自己株式の取得	49,003	90
当期変動額合計	49,003	90
当期末残高	49,043	49,133
株主資本合計		
前期末残高	5,025,943	5,176,212
当期変動額		
剰余金の配当	124,738	113,573
当期純利益	324,011	422,229
自己株式の取得	49,003	90
当期変動額合計	150,269	308,566
当期末残高	5,176,212	5,484,779

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,542	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,474	3,181
当期変動額合計	5,474	3,181
当期末残高	3,932	751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,542	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,474	3,181
当期変動額合計	5,474	3,181
当期末残高	3,932	751
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	65,544
当期変動額合計	-	65,544
当期末残高	-	65,544
純資産合計		
前期末残高	5,027,485	5,172,280
当期変動額		
剰余金の配当	124,738	113,573
当期純利益	324,011	422,229
自己株式の取得	49,003	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,474	68,725
当期変動額合計	144,794	377,292
当期末残高	5,172,280	5,549,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	563,209	784,329
減価償却費	211,171	250,525
減損損失	9,871	17,760
のれん償却額	6,266	16,957
負ののれん償却額	3,696	1,370
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,575	1,539
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	3,002
受注損失引当金の増減額（ は減少）	9,867	1,741
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	838
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,060	17,293
受取利息及び受取配当金	10,631	12,446
支払利息	730	1,711
固定資産除却損	34,298	353
投資有価証券売却損益（ は益）	-	83
投資有価証券評価損益（ は益）	2,450	-
持分法による投資損益（ は益）	977	1,652
為替差損益（ は益）	-	5,644
売上債権の増減額（ は増加）	34,070	319,513
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,373	7,479
仕入債務の増減額（ は減少）	37,167	53,614
未払金の増減額（ は減少）	39,932	31,035
その他の流動負債の増減額（ は減少）	48,272	58,615
その他	17,147	3,433
小計	882,727	866,955
利息及び配当金の受取額	7,063	12,819
利息の支払額	721	1,710
法人税等の支払額	441,191	213,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,878	664,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	120,367	185,285
無形固定資産の取得による支出	334,910	311,974
投資有価証券の取得による支出	409,096	114,027
投資有価証券の売却による収入	-	9,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 62,609
敷金及び保証金の差入による支出	-	22,487
敷金及び保証金の回収による収入	-	82,892

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
貸付けによる支出	-	15,000
その他	89,459	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,833	194,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	6,076
長期借入金の返済による支出	6,660	21,792
自己株式の取得による支出	49,003	90
配当金の支払額	124,738	112,932
少数株主への配当金の支払額	-	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,401	129,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,644
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	616,355	335,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,085	1,513,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,513,729	1,849,209

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー (株)ソフトテックス (株)ニーズエージェンシー なお、(株)ソフトテックスは、平成22年1月4日付で株式を取得したことにより、平成22年1月1日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。 また、(株)ニーズエージェンシーは、平成22年8月31日付で株式を取得したことにより、平成22年9月30日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、(株)ニーズエージェンシーを除いて、連結決算日と一致しております。なお、(株)ニーズエージェンシーの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、総平均法による原価法(仕掛品については、個別法による原価法)(貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物・・・10～50年 その他(工具器具備品)・3～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準		<p>システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したシステム受託開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は131,838千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,528千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」はそれぞれ17,901千円、177,818千円でありませす。</p> <p>2 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は29,108千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取手数料」として、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取手数料」は2,175千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取配当金」として、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」は535千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が高いため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は162,404千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は72,945千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																												
<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金12,059,718千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">541,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,774千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,093千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">193,019千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,606千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	541,000千円	土地	252,773千円	合計	793,774千円	1年内返済予定の長期借入金	3,430千円	合計	3,430千円	投資有価証券(株式)	30,093千円	建物及び構築物	848,586千円	その他	193,019千円	合計	1,041,606千円	<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金11,049,965千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,745千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">892,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">292,606千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,767千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,745千円	建物及び構築物	892,160千円	その他	292,606千円	合計	1,184,767千円	受取手形	262千円
建物及び構築物	541,000千円																												
土地	252,773千円																												
合計	793,774千円																												
1年内返済予定の長期借入金	3,430千円																												
合計	3,430千円																												
投資有価証券(株式)	30,093千円																												
建物及び構築物	848,586千円																												
その他	193,019千円																												
合計	1,041,606千円																												
投資有価証券(株式)	31,745千円																												
建物及び構築物	892,160千円																												
その他	292,606千円																												
合計	1,184,767千円																												
受取手形	262千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)													
1 販売費及び一般管理費		1 販売費及び一般管理費													
給料手当及び賞与	1,026,883千円	給料手当及び賞与	1,319,770千円												
役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円	退職給付費用	29,565千円												
		役員退職慰労引当金繰入額	21,426千円												
		貸倒引当金繰入額	1,336千円												
2 研究開発費の総額		2 研究開発費の総額													
一般管理費に含まれる研究開発費	73,267千円	一般管理費に含まれる研究開発費	24,691千円												
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳													
建物及び構築物	13,794千円	ソフトウェア	158千円												
原状回復費用	19,950千円	その他	194千円												
その他	554千円	合計	353千円												
合計	34,298千円														
4 減損損失		4 減損損失													
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア	
場所	用途	種類													
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア													
場所	用途	種類													
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア													
<p>当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に9,871千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>		<p>当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に17,760千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	-	-	4,620,000
自己株式				
普通株式(注)	70	77,010	-	77,080

(注) 普通株式の自己株式の増加77,010株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,738	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,573	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月25日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,620,000	-	-	4,620,000
自己株式				
普通株式（注）	77,080	124	-	77,204

（注） 普通株式の自己株式の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

（注） スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,573	25	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額（千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	利益剰余金	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,915,351千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,658,095千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">12,059,718千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,915,351千円	金銭の信託	8,658,095千円	収納代行預り金	12,059,718千円	現金及び現金同等物	1,513,729千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,212,123千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,690,087千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,036千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">11,049,965千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,849,209千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,212,123千円	金銭の信託	8,690,087千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,036千円	収納代行預り金	11,049,965千円	現金及び現金同等物	1,849,209千円
現金及び預金	4,915,351千円																		
金銭の信託	8,658,095千円																		
収納代行預り金	12,059,718千円																		
現金及び現金同等物	1,513,729千円																		
現金及び預金	4,212,123千円																		
金銭の信託	8,690,087千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	3,036千円																		
収納代行預り金	11,049,965千円																		
現金及び現金同等物	1,849,209千円																		
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ソフトテックス及び(株)ニーズエージェンシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに2社の株式の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">264,460千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,457千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">112,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">121,219千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">40,883千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,640千円</td> </tr> <tr> <td>2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,249千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,609千円</td> </tr> </table>	流動資産	264,460千円	固定資産	53,457千円	のれん	66,729千円	流動負債	112,905千円	固定負債	121,219千円	少数株主持分	40,883千円	株式の取得価額	109,640千円	2社の現金及び現金同等物	172,249千円	差引：取得による収入	62,609千円
流動資産	264,460千円																		
固定資産	53,457千円																		
のれん	66,729千円																		
流動負債	112,905千円																		
固定負債	121,219千円																		
少数株主持分	40,883千円																		
株式の取得価額	109,640千円																		
2社の現金及び現金同等物	172,249千円																		
差引：取得による収入	62,609千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報サービス事業及び収納代行サービス事業における コンピュータ機器(工具、器具及び備品)等でありま す。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他(工 具、器具及び 備品)</td> <td>127,756</td> <td>99,564</td> <td>28,191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,531</td> <td>22,448</td> <td>14,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,287</td> <td>122,012</td> <td>42,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,205千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,034千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産 のその他(工 具、器具及び 備品)	127,756	99,564	28,191	ソフトウェア	36,531	22,448	14,082	合計	164,287	122,012	42,274	1年以内	29,728千円	1年超	13,477千円	合計	43,205千円	支払リース料	42,061千円	減価償却費相当額	40,139千円	支払利息相当額	1,034千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他(工 具、器具及び 備品)</td> <td>90,984</td> <td>84,292</td> <td>6,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,306</td> <td>25,632</td> <td>6,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,291</td> <td>109,924</td> <td>13,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,477千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>503千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産 のその他(工 具、器具及び 備品)	90,984	84,292	6,692	ソフトウェア	32,306	25,632	6,674	合計	123,291	109,924	13,366	1年以内	11,249千円	1年超	2,228千円	合計	13,477千円	支払リース料	30,235千円	減価償却費相当額	28,906千円	支払利息相当額	503千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
有形固定資産 のその他(工 具、器具及び 備品)	127,756	99,564	28,191																																																						
ソフトウェア	36,531	22,448	14,082																																																						
合計	164,287	122,012	42,274																																																						
1年以内	29,728千円																																																								
1年超	13,477千円																																																								
合計	43,205千円																																																								
支払リース料	42,061千円																																																								
減価償却費相当額	40,139千円																																																								
支払利息相当額	1,034千円																																																								
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
有形固定資産 のその他(工 具、器具及び 備品)	90,984	84,292	6,692																																																						
ソフトウェア	32,306	25,632	6,674																																																						
合計	123,291	109,924	13,366																																																						
1年以内	11,249千円																																																								
1年超	2,228千円																																																								
合計	13,477千円																																																								
支払リース料	30,235千円																																																								
減価償却費相当額	28,906千円																																																								
支払利息相当額	503千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 17,312千円	1年以内 17,562千円
1年超 35,018千円	1年超 22,119千円
<hr/> 合計 52,330千円	<hr/> 合計 39,682千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、金利や為替等の変動リスクを回避するために利用することも想定されますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程、マニュアル等に沿って取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,212,123	4,212,123	-
(2) 金銭の信託	8,690,087	8,690,087	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,239,240	3,239,240	-
(4) 投資有価証券	348,705	351,038	2,332
(5) 差入保証金	282,882	267,315	15,566
資産計	16,773,038	16,759,805	13,233
(1) 買掛金	1,353,482	1,353,482	-
(2) 短期借入金	40,000	40,000	-
(3) 未払法人税等	189,211	189,211	-
(4) 収納代行預り金	11,049,965	11,049,965	-
負債計	12,632,659	12,632,659	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式()	67,745

市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超過 (千円)
現金預金	4,212,123	-	-	-
金銭の信託	8,690,087	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,239,240	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	130,000	35,000	-
差入保証金	-	144,906	137,975	-
合計	16,141,451	274,906	172,975	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	135,000	137,790	2,790
	小計	135,000	137,790	2,790
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	199,658	199,211	447
	小計	199,658	199,211	447
合計		334,658	337,001	2,343

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,917	8,520	2,602
	小計	5,917	8,520	2,602
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	88,029	78,895	9,134
	(2)債券 その他	100,000	100,000	-
	小計	188,029	178,895	9,134
合計		193,947	187,415	6,531

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	37,450

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について2,450千円の減損処理を行っております。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	199,658	100,000	35,000	-
その他	100,000	-	-	-
合計	299,658	100,000	35,000	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	135,000	137,564	2,564
	小計	135,000	137,564	2,564
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	29,971	29,739	231
	小計	29,971	29,739	231
合計		164,971	167,303	2,332

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	98,310	86,320	11,989
	小計	98,310	86,320	11,989
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	85,424	99,430	14,006
	小計	85,424	99,430	14,006
合計		183,734	185,750	2,016

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,545	2,840	2,923

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成18年1月より確定拠出型年金制度を採用しております。 連結子会社(株)システムアイシーは、平成20年4月より、退職一時金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び(株)システムアイシーは、確定拠出型年金制度を採用しております。 また、(株)ソフトテックス及び(株)ニーズエージェンシーは、退職一時金制度を採用しております。
2	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 20,866千円 退職給付引当金 20,866千円
3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 113,664千円 退職給付費用 113,664千円	3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 108,114千円 勤務費用 2,245千円 退職給付費用 110,360千円
4	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (株)ソフトテックス及び(株)ニーズエージェンシーは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

(退任取締役3名含む)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名(退任取締役1名含む) 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式400,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

		平成19年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		400,000
付与		-
失効		-
権利確定		400,000
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		-
権利確定		400,000
権利行使		-
失効		-
未行使残		400,000

単価情報

権利行使価格	(円)	1,156
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名（退任取締役3名含む） 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名（退任取締役2名含む）
株式の種類別のストック・オプションの付与数 （注）	普通株式400,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 （株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 （株）	
前連結会計年度末	400,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	400,000

単価情報

権利行使価格 （円）	1,156
行使時平均株価 （円）	-
付与日における公正な評価単価 （円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,570千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,416千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,666千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,198千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,586千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,612千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,752千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">65,859千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		建物	4,940千円	土地	44,128千円	投資有価証券	8,876千円	役員退職慰労引当金	68,570千円	未払事業税	6,416千円	その他有価証券評価差額金	2,599千円	その他	26,666千円	繰延税金資産小計	162,198千円	評価性引当額	83,586千円	繰延税金資産合計	78,612千円	流動資産 繰延税金資産	12,752千円	固定資産 繰延税金資産	65,859千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,668千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,520千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,774千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,697千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107,026千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,671千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,322千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">72,349千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	28,668千円	土地	44,128千円	投資有価証券	201千円	役員退職慰労引当金	91,520千円	未払事業税	15,139千円	その他有価証券評価差額金	1,265千円	その他	19,774千円	繰延税金資産小計	200,697千円	評価性引当額	107,026千円	繰延税金資産合計	93,671千円	流動資産 繰延税金資産	21,322千円	固定資産 繰延税金資産	72,349千円
繰延税金資産																																																					
建物	4,940千円																																																				
土地	44,128千円																																																				
投資有価証券	8,876千円																																																				
役員退職慰労引当金	68,570千円																																																				
未払事業税	6,416千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,599千円																																																				
その他	26,666千円																																																				
繰延税金資産小計	162,198千円																																																				
評価性引当額	83,586千円																																																				
繰延税金資産合計	78,612千円																																																				
流動資産 繰延税金資産	12,752千円																																																				
固定資産 繰延税金資産	65,859千円																																																				
繰延税金資産																																																					
ソフトウェア	28,668千円																																																				
土地	44,128千円																																																				
投資有価証券	201千円																																																				
役員退職慰労引当金	91,520千円																																																				
未払事業税	15,139千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,265千円																																																				
その他	19,774千円																																																				
繰延税金資産小計	200,697千円																																																				
評価性引当額	107,026千円																																																				
繰延税金資産合計	93,671千円																																																				
流動資産 繰延税金資産	21,322千円																																																				
固定資産 繰延税金資産	72,349千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.5%	評価性引当額の減少	0.1%	住民税均等割	2.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1%	評価性引当額の減少	0.8%	住民税均等割	1.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																								
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	1.5%																																																				
評価性引当額の減少	0.1%																																																				
住民税均等割	2.3%																																																				
その他	0.9%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																				
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	1.1%																																																				
評価性引当額の減少	0.8%																																																				
住民税均等割	1.7%																																																				
その他	1.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,796,684	6,988,870	16,785,554	-	16,785,554
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,702	-	17,702	(17,702)	-
計	9,814,386	6,988,870	16,803,256	(17,702)	16,785,554
営業費用	9,215,611	6,376,976	15,592,587	606,231	16,198,818
営業利益	598,775	611,893	1,210,669	(623,933)	586,735
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	3,467,976	13,251,321	16,719,298	2,502,302	19,221,601
減価償却費	131,756	25,298	157,054	54,116	211,171
減損損失	9,871	-	9,871	-	9,871
資本的支出	408,142	7,984	416,126	41,870	457,997

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業.....収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(606,231千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,503,698千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	情報サービス 事業（千円）	収納代行サー ビス事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,368,490	8,784,980	19,153,470	-	19,153,470
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,487	-	23,487	(23,487)	-
計	10,391,977	8,784,980	19,176,957	(23,487)	19,153,470
営業費用	9,567,039	8,160,812	17,727,851	637,063	18,364,914
営業利益	824,938	624,168	1,449,106	(660,550)	788,555
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	3,951,628	12,601,653	16,553,282	2,473,095	19,026,378
減価償却費	160,881	41,171	202,052	48,472	250,525
減損損失	6,837	10,922	17,760	-	17,760
資本的支出	350,292	114,153	464,446	11,139	475,585

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業.....収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（637,063千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,519,228千円）の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更)

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したシステム受託開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。これにより、情報サービス事業の売上高は131,838千円、営業利益は20,528千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	森 剛			当社連結子会社 代表取締役社長	0.3%	債務被保証	銀行借入に対する 債務被保証 (注)	40,000		

(注) 連結子会社ソフトテックスは、銀行借入債務に対して連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,138円54銭	1,207円19銭
1株当たり当期純利益	70円81銭	92円94銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	324,011	422,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,011	422,229
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,894	4,542,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (株式の数 400,000株)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(株式取得による子会社化) 当社は、平成21年10月30日付の株式譲渡契約に基づき、平成22年1月4日に株式会社ソフトテックスの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 医療システム事業及びデータ入力業務において、相互により強固な営業及び開発基盤を確立し、シナジー効果を確保していくためであります。</p> <p>(2)株式取得先の名称 森 剛氏他個人株主3名</p> <p>(3)取得した会社の概要 商号 株式会社ソフトテックス 代表者 森 剛 所在地 宮崎県宮崎市新栄町33番地 設立年月日 平成5年9月7日 資本金 20,000千円 事業内容 ソフト開発、データ入力業務など</p> <p>(4)株式取得の時期 平成22年1月4日</p> <p>(5)取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 220株 取得価額 99,000千円 取得後の持分比率 55.0%</p> <p>(6)資金調達の方法 自己資金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	40,000	2.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,430	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,430	40,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	4,541,682	4,547,373	4,876,592	5,187,822
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	244,219	89,488	215,766	234,855
四半期純利益金額(千円)	119,229	43,001	119,169	140,829
1株当たり 四半期純利益金額(円)	26.25	9.47	26.23	31.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,876,320	1 3,936,706
金銭の信託	1 8,658,095	1 8,690,087
受取手形	30,036	4 37,102
売掛金	2,815,265	3,132,463
有価証券	299,658	-
商品	12,066	21,379
仕掛品	180,279	167,405
前払費用	51,684	27,663
繰延税金資産	12,752	21,568
その他	3,174	20,058
貸倒引当金	2,184	3,859
流動資産合計	16,937,150	16,050,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 542,361	3 541,669
構築物（純額）	3 9,002	3 7,995
工具、器具及び備品（純額）	3 121,157	3 158,596
土地	2 358,642	358,642
建設仮勘定	2,952	-
有形固定資産合計	1,034,115	1,066,904
無形固定資産		
のれん	12,532	6,266
ソフトウェア	209,026	346,685
ソフトウェア仮勘定	300,672	338,275
その他	12,684	12,625
無形固定資産合計	534,915	703,851
投資その他の資産		
投資有価証券	254,865	370,924
関係会社株式	48,600	158,240
関係会社長期貸付金	-	35,080
長期前払費用	182	1,856
繰延税金資産	65,859	68,322
差入保証金	311,632	258,751
その他	12,258	8,967
貸倒引当金	4,718	1,480
投資その他の資産合計	688,679	900,662
固定資産合計	2,257,711	2,671,418
資産合計	19,194,861	18,721,994

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,296,628	1,362,006
1年内返済予定の長期借入金	² 3,430	-
未払金	132,336	145,852
未払費用	166,717	157,718
未払法人税等	51,275	188,826
前受金	29,710	23,695
預り金	59,078	92,205
収納代行預り金	¹ 12,059,718	¹ 11,049,965
受注損失引当金	1,741	-
その他	14,687	53,189
流動負債合計	13,815,322	13,073,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	172,460	149,340
長期預り保証金	59,860	62,460
固定負債合計	232,320	211,800
負債合計	14,047,643	13,285,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金	697,869	697,869
資本剰余金合計	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,900,000
繰越利益剰余金	729,312	816,774
利益剰余金合計	3,504,312	3,791,774
自己株式	49,043	49,133
株主資本合計	5,151,151	5,438,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,932	1,789
評価・換算差額等合計	3,932	1,789
純資産合計	5,147,218	5,436,733
負債純資産合計	19,194,861	18,721,994

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
情報サービス		
受託開発・情報処理	1 9,018,887	1 8,843,313
商品販売	777,796	841,257
情報サービス合計	9,796,684	9,684,571
収納代行サービス		
収納代行	6,952,896	8,747,830
商品販売	35,974	37,149
収納代行サービス合計	6,988,870	8,784,980
売上高合計	16,785,554	18,469,551
売上原価		
情報サービス		
受託開発・情報処理	1 7,151,147	1 6,815,525
商品販売		
商品期首たな卸高	15,638	9,326
当期商品仕入高	573,309	642,941
合計	588,948	652,267
商品期末たな卸高	9,326	18,859
商品販売売上原価	579,622	633,408
情報サービス合計	7,730,769	7,448,934
収納代行サービス		
収納代行	6,119,995	7,891,343
商品販売		
商品期首たな卸高	2,262	2,740
当期商品仕入高	14,135	14,142
合計	16,398	16,882
商品期末たな卸高	2,740	2,519
商品販売売上原価	13,657	14,363
収納代行サービス合計	6,133,653	7,905,706
売上原価合計	13,864,422	15,354,640
売上総利益	2,921,131	3,114,910
販売費及び一般管理費	2, 3 2,337,452	2, 3 2,419,449
営業利益	583,679	695,460

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4,578	4,464
有価証券利息	5,311	4,283
受取配当金	534	4,577
受取手数料	2,162	2,006
退職掛金還付金	1,795	1,433
その他	947	19
営業外収益合計	15,330	16,784
営業外費用		
支払利息	730	499
支払手数料	3,238	-
為替差損	-	5,108
その他	8	157
営業外費用合計	3,977	5,765
経常利益	595,031	706,479
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,579	-
投資有価証券売却益	-	2,840
特別利益合計	6,579	2,840
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 34,298	⁴ 229
減損損失	⁵ 9,871	⁵ 17,760
投資有価証券評価損	2,450	-
特別損失合計	46,620	17,989
税引前当期純利益	554,991	691,330
法人税、住民税及び事業税	236,978	302,908
法人税等調整額	2,040	12,612
法人税等合計	239,018	290,295
当期純利益	315,972	401,034

【売上原価明細書】
(情報サービス事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	553,078	7.1	365,230	5.0
労務費		2,500,962	32.0	2,556,304	34.8
経費		4,765,665	60.9	4,429,493	60.2
1 当期総製造費用	3	7,819,706	100.0	7,351,027	100.0
2 期首仕掛品たな卸高		177,818		180,279	
3 期末仕掛品たな卸高		180,279		167,405	
4 他勘定への振替高		666,098		548,375	
当期情報サービス売上原 価		7,151,147		6,815,525	

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>3,999,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,602千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,621千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>271,563千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>73,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他の販売費及び一般管理費</td> <td>87,510千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行サービス原価への振替高</td> <td>182,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,098千円</td> </tr> </table>	外注費	3,999,114千円	支払リース料	130,602千円	ソフトウェア	51,621千円	ソフトウェア仮勘定	271,563千円	研究開発費	73,267千円	その他の販売費及び一般管理費	87,510千円	収納代行サービス原価への振替高	182,135千円	合計	666,098千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>3,634,140千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,902千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74,036千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>188,111千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>24,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他の販売費及び一般管理費</td> <td>60,436千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行サービス原価への振替高</td> <td>201,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,375千円</td> </tr> </table>	外注費	3,634,140千円	支払リース料	92,902千円	ソフトウェア	74,036千円	ソフトウェア仮勘定	188,111千円	研究開発費	24,691千円	その他の販売費及び一般管理費	60,436千円	収納代行サービス原価への振替高	201,100千円	合計	548,375千円
外注費	3,999,114千円																																
支払リース料	130,602千円																																
ソフトウェア	51,621千円																																
ソフトウェア仮勘定	271,563千円																																
研究開発費	73,267千円																																
その他の販売費及び一般管理費	87,510千円																																
収納代行サービス原価への振替高	182,135千円																																
合計	666,098千円																																
外注費	3,634,140千円																																
支払リース料	92,902千円																																
ソフトウェア	74,036千円																																
ソフトウェア仮勘定	188,111千円																																
研究開発費	24,691千円																																
その他の販売費及び一般管理費	60,436千円																																
収納代行サービス原価への振替高	201,100千円																																
合計	548,375千円																																

(収納代行サービス事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	11,108	0.2	13,360	0.2
労務費		106,702	1.8	113,132	1.5
経費		5,825,783	98.0	7,569,569	98.3
1 当期総製造費用		5,943,594	100.0	7,696,062	100.0
2 他勘定からの振替高	3	182,135		201,100	
3 他勘定への振替高	4	5,733		5,819	
当期収納代行サービス売 上原価		6,119,995		7,891,343	

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 5,699,634千円 配送費 84,152千円</p> <p>3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 182,135千円</p> <p>4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 5,733千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 7,397,993千円 配送費 105,206千円</p> <p>3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 201,100千円</p> <p>4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 5,819千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	998,013	998,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,869	697,869
資本剰余金合計		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,700,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	738,078	729,312
当期変動額		
剰余金の配当	124,738	113,573
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期純利益	315,972	401,034
当期変動額合計	8,765	87,461
当期末残高	729,312	816,774
利益剰余金合計		
前期末残高	3,313,078	3,504,312

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	124,738	113,573
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	315,972	401,034
当期変動額合計	191,234	287,461
当期末残高	3,504,312	3,791,774
自己株式		
前期末残高	40	49,043
当期変動額		
自己株式の取得	49,003	90
当期変動額合計	49,003	90
当期末残高	49,043	49,133
株主資本合計		
前期末残高	5,008,919	5,151,151
当期変動額		
剰余金の配当	124,738	113,573
当期純利益	315,972	401,034
自己株式の取得	49,003	90
当期変動額合計	142,231	287,371
当期末残高	5,151,151	5,438,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,542	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,474	2,143
当期変動額合計	5,474	2,143
当期末残高	3,932	1,789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,542	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,474	2,143
当期変動額合計	5,474	2,143
当期末残高	3,932	1,789

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,010,462	5,147,218
当期変動額		
剰余金の配当	124,738	113,573
当期純利益	315,972	401,034
自己株式の取得	49,003	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,474	2,143
当期変動額合計	136,756	289,514
当期末残高	5,147,218	5,436,733

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、総平均法による原価法(仕掛品については、個別法による原価法)(貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 15~50年 構築物 10~30年 工具、器具及び備品 . . . 3~15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したシステム受託開発から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は131,838千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,528千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は29,108千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取手数料」として、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」は2,175千円あります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																												
<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金12,059,718千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">541,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">793,774千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">806,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">41,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,041,520千円</td> </tr> </table>	建物	541,000千円	土地	252,773千円	合計	793,774千円	1年内返済予定の 長期借入金	3,430千円	合計	3,430千円	建物	806,948千円	構築物	41,638千円	工具、器具及び備品	192,933千円	合計	1,041,520千円	<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金11,049,965千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">849,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">42,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">269,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,161,390千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table>	建物	849,429千円	構築物	42,644千円	工具、器具及び備品	269,316千円	合計	1,161,390千円	受取手形	262千円
建物	541,000千円																												
土地	252,773千円																												
合計	793,774千円																												
1年内返済予定の 長期借入金	3,430千円																												
合計	3,430千円																												
建物	806,948千円																												
構築物	41,638千円																												
工具、器具及び備品	192,933千円																												
合計	1,041,520千円																												
建物	849,429千円																												
構築物	42,644千円																												
工具、器具及び備品	269,316千円																												
合計	1,161,390千円																												
受取手形	262千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																						
<p>1 システム・インテグレーション(SI)に係る機材及びソフトウェア等は受託開発・情報処理に含めて計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,651千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,026,883千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,980千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">138,528千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,543千円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">127,972千円</td></tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は73.0%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">73,267千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,794千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">19,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,298千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場 所</th><th style="width: 40%;">用 途</th><th style="width: 30%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社 (岐阜県岐阜市)</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に9,871千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	158,651千円	給料手当及び賞与	1,026,883千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円	法定福利費	138,528千円	減価償却費	113,543千円	委託費	127,972千円	一般管理費に含まれる研究開発費	73,267千円	建物	13,794千円	現状回復費用	19,950千円	その他	554千円	合計	34,298千円	場 所	用 途	種 類	本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,574千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,121,176千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,908千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">167,129千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,313千円</td></tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は74.2%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,691千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場 所</th><th style="width: 40%;">用 途</th><th style="width: 30%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に17,760千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	149,574千円	給料手当及び賞与	1,121,176千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,908千円	法定福利費	167,129千円	減価償却費	117,768千円	貸倒引当金繰入額	1,313千円	一般管理費に含まれる研究開発費	24,691千円	工具、器具及び備品	70千円	ソフトウェア	158千円	合計	229千円	場 所	用 途	種 類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア
役員報酬	158,651千円																																																						
給料手当及び賞与	1,026,883千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円																																																						
法定福利費	138,528千円																																																						
減価償却費	113,543千円																																																						
委託費	127,972千円																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	73,267千円																																																						
建物	13,794千円																																																						
現状回復費用	19,950千円																																																						
その他	554千円																																																						
合計	34,298千円																																																						
場 所	用 途	種 類																																																					
本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																																					
役員報酬	149,574千円																																																						
給料手当及び賞与	1,121,176千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,908千円																																																						
法定福利費	167,129千円																																																						
減価償却費	117,768千円																																																						
貸倒引当金繰入額	1,313千円																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	24,691千円																																																						
工具、器具及び備品	70千円																																																						
ソフトウェア	158千円																																																						
合計	229千円																																																						
場 所	用 途	種 類																																																					
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	70	77,010	-	77,080

(注) 普通株式の自己株式の増加77,010株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	77,080	124	-	77,204

(注) 普通株式の自己株式の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報サービス事業及び収納代行サービス事業におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)等でありませ ず。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">127,756</td> <td style="text-align: right;">99,564</td> <td style="text-align: right;">28,191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,531</td> <td style="text-align: right;">22,448</td> <td style="text-align: right;">14,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,287</td> <td style="text-align: right;">122,012</td> <td style="text-align: right;">42,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,205千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	127,756	99,564	28,191	ソフトウェア	36,531	22,448	14,082	合計	164,287	122,012	42,274	1年以内	29,728千円	1年超	13,477千円	合計	43,205千円	支払リース料	42,061千円	減価償却費相当額	40,139千円	支払利息相当額	1,034千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,984</td> <td style="text-align: right;">84,292</td> <td style="text-align: right;">6,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,306</td> <td style="text-align: right;">25,632</td> <td style="text-align: right;">6,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,291</td> <td style="text-align: right;">109,924</td> <td style="text-align: right;">13,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,477千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	90,984	84,292	6,692	ソフトウェア	32,306	25,632	6,674	合計	123,291	109,924	13,366	1年以内	11,249千円	1年超	2,228千円	合計	13,477千円	支払リース料	30,235千円	減価償却費相当額	28,906千円	支払利息相当額	503千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	127,756	99,564	28,191																																																						
ソフトウェア	36,531	22,448	14,082																																																						
合計	164,287	122,012	42,274																																																						
1年以内	29,728千円																																																								
1年超	13,477千円																																																								
合計	43,205千円																																																								
支払リース料	42,061千円																																																								
減価償却費相当額	40,139千円																																																								
支払利息相当額	1,034千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	90,984	84,292	6,692																																																						
ソフトウェア	32,306	25,632	6,674																																																						
合計	123,291	109,924	13,366																																																						
1年以内	11,249千円																																																								
1年超	2,228千円																																																								
合計	13,477千円																																																								
支払リース料	30,235千円																																																								
減価償却費相当額	28,906千円																																																								
支払利息相当額	503千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,330千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,312千円	1年超	35,018千円	合計	52,330千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,682千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,562千円	1年超	22,119千円	合計	39,682千円
1年以内	17,312千円												
1年超	35,018千円												
合計	52,330千円												
1年以内	17,562千円												
1年超	22,119千円												
合計	39,682千円												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式143,240千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>建物 4,940千円</p> <p>土地 44,128千円</p> <p>投資有価証券 8,876千円</p> <p>役員退職慰労引当金 68,570千円</p> <p>未払事業税 6,416千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,599千円</p> <p>その他 26,639千円</p> <p>繰延税金資産小計 162,171千円</p> <p>評価性引当額 83,558千円</p> <p>繰延税金資産合計 78,612千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 28,668千円</p> <p>土地 44,128千円</p> <p>投資有価証券 201千円</p> <p>役員退職慰労引当金 60,077千円</p> <p>未払事業税 16,402千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,265千円</p> <p>その他 14,730千円</p> <p>繰延税金資産小計 165,473千円</p> <p>評価性引当額 75,583千円</p> <p>繰延税金資産合計 89,890千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 1.5%</p> <p>評価性引当額の増加 0.1%</p> <p>住民税均等割 2.3%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 1.3%</p> <p>評価性引当額の減少 1.2%</p> <p>住民税均等割 1.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,133円02銭	1,196円78銭
1株当たり当期純利益	69円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	88円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	315,972	401,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,972	401,034
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,894	4,542,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (株式の数 400,000株)	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(株式取得による子会社化) 当社は、平成21年10月30日付の株式譲渡契約に基づき、平成22年1月4日に株式会社ソフトテックスの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。 なお、詳細については「1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		サンメッセ(株)	130,000	48,100
三井化学(株)	154,000	44,814		
(株)トーカイ	26,400	36,960		
(株)大和証券グループ本社	70,000	29,260		
(株)ソフィア総合研究所	560	28,000		
三井情報(株)	480	6,988		
(株)岐阜放送	1,000	5,000		
(株)十六銀行	14,000	3,640		
(株)大垣共立銀行	10,000	2,570		
グレートインフォメーション ネットワーク(株)	40	2,000		
その他(4銘柄)	2,870	3,620		
計		409,350	210,953	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第12回 野村ホールディングス(株) 無担保社債	100,000	100,000
第5回 三菱UFJ信託銀行(株)期限前 償還条項付社債	30,000	30,000		
シティグループ・インク 2012年満期円建変動利付債	30,000	29,971		
計		160,000	159,971	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,349,309	41,789	-	1,391,098	849,429	42,480	541,669
構築物	50,640	-	-	50,640	42,644	1,006	7,995
工具、器具及び備品	314,090	115,364	1,542	427,913	269,316	77,855	158,596
土地	358,642	-	-	358,642	-	-	358,642
建設仮勘定	2,952	-	2,952	-	-	-	-
有形固定資産計	2,075,636	157,153	4,495	2,228,294	1,161,390	121,342	1,066,904
無形固定資産							
のれん	31,330	-	-	31,330	25,064	6,266	6,266
ソフトウェア	533,390	282,603	18,260 (17,760)	797,733	451,048	127,025	346,685
ソフトウェア仮勘定	300,672	188,111	150,508	338,275	-	-	338,275
その他	15,682	-	-	15,682	3,057	59	12,625
無形固定資産計	881,075	470,714	168,768 (17,760)	1,183,021	479,169	133,351	703,851
長期前払費用	260	1,726	-	1,986	130	52	1,856
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	空調設備、電気設備、防災設備、間仕切り	40,546
工具、器具及び備品	サーバ設備	72,288
ソフトウェア	業務処理ソフトウェアの開発費用	229,224
	購入ソフトウェア	41,051
ソフトウェア仮勘定	社内基幹システムの開発費用	128,580
	業務処理ソフトウェアの開発費用	59,530

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	サーバ設備	1,542
ソフトウェア	業務処理ソフトウェアの減損	17,760
	業務処理ソフトウェアの除却	500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,902	4,514	2,875	3,201	5,339
受注損失引当金	1,741	-	1,741	-	-
役員退職慰労引当金	172,460	14,908	38,028	-	149,340

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち、2,184千円は一般債権の貸倒実績率による洗替処理によるものであり、1,017千円は回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	455
預金	
当座預金	433,568
普通預金	3,423,896
外貨預金	78,785
計	3,936,250
合計	3,936,706

b 金銭の信託

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	8,690,087
合計	8,690,087

c 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	15,278
(株)シラネ	10,702
(株)ヒマラヤ	8,681
(株)アイデンタルサプライ	1,579
上田石灰製造(株)	597
その他	262
合計	37,102

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	262
平成23年1月	2,923
2月	12,396
3月	21,519
合計	37,102

d 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ペルーナ	158,331
(株)リクルート	103,067
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	81,439
(株)えがお	81,036
三井化学(株)	75,812
その他	2,632,775
合計	3,132,463

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,815,265	19,393,446	19,076,248	3,132,463	85.9	56.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e 商品

品目	金額(千円)
ハードウェア	21,379
合計	21,379

f 仕掛品

品目	金額(千円)
システムインテグレーション	76,838
受託開発ソフトウェア	83,217
その他	7,350
合計	167,405

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	287,411
(株)ローソン	135,756
(株)ファミリーマート	113,946
(株)サークルKサンクス	70,473
富士通(株)	41,233
その他	713,184
合計	1,362,006

b 収納代行預り金

区分	金額(千円)
コンビニ収納代行	9,332,923
ネット決済センター	1,214,779
クレジットセンター	285,306
口座振替	197,840
デビット決済センター	13,408
その他	5,706
合計	11,049,965

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.densan-s.co.jp/
株主に対する特典	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度	自 平成21年 1月 1日	平成22年 3月25日
	(第43期)	至 平成21年12月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自 平成21年 1月 1日	平成22年 3月25日
	(第43期)	至 平成21年12月31日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第44期第1四半期)	自 平成22年 1月 1日	平成22年 5月14日
		至 平成22年 3月31日	東海財務局長に提出
	(第44期第2四半期)	自 平成22年 4月 1日	平成22年 8月12日
		至 平成22年 6月30日	東海財務局長に提出
	(第44期第3四半期)	自 平成22年 7月 1日	平成22年11月12日
		至 平成22年 9月30日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の 規定に基づく臨時報告書を平成22年10月14日東海財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の 規定に基づく臨時報告書を平成22年11月 8日東海財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の 規定に基づく臨時報告書を平成22年12月17日東海財務局長に提出		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月24日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電算システムの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電算システムが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電算システムの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電算システムが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。